

2018年4月26~27日

憲法、政局、南北会談、米軍、秘密文書

(教えて 憲法) 承認か否かどう決める 過半数の分母は
朝日新聞デジタル編集委員・松下秀雄 2018年4月26日
16時43分



国民投票の結果例にみる改

憲の承認・不承認のきめ方

教えて！憲法 国民投票：8

憲法改正を承認するか、しないかは、有権者の国民投票
できめる。

きめ方について、憲法96条は「承認には……過半数の
賛成を必要とする」とさだめる。ただ、何の過半数なのか
分母を明記していない。国民投票法をつくるさい、この分
母が論点となった。

選択肢は三つあった。①有権者②投票した人③有効な投
票をした人——だ。どれを選ぶかで、承認のハードルは大
きく変わる。

自民党と公明党は③案を唱えた。棄権したり、白票など
の無効票を投じたりした人は「ほかの人にゆだねた」とみ
なす考えだ。

当時の民主党は②案をとった。承認か否かをきめるのだ
から、賛成票が半数を超えるかどうかで判断すればよい。
反対の人も、投票所に足を運んだが判断できないという人
も、賛成していないのだから区別する必要はないと主張し
た。

結局、3党は無効票をへらす工夫を前提に③案で折り合
った。たとえば賛成に×をつけた票を反対に分類すれば
「賛成はできない」といった消極的な賛否も反映しやす
いと考えた。

それでも無効票は出る。とくに一つの改正案に複数の論
点まじるなど、国民への「問い方」に問題があれば「答
えようがない」と白票を投じる人が増え、それを分母に含
めるかどうかで結果が変わりかねないと懸念する声はいま
も残る。

③案の過半数ラインは低い。仮に有効票が有権者の4
0%にとどまれば、賛成が全体の20%を超えれば承認さ

れることになる。「国民が認めた」といえるのか、疑問も出
てくるだろう。

こうした事態を防ぐために、自治体の住民投票条例や海
外の国民投票では、2種類の下限をもうける例がある。一
定の投票率に達しないと投票を不成立とする「最低投票率」
と、有権者の一定割合が賛成しないと不成立とする「最低
絶対得票率」だ。

だが、国民投票法はいずれも採用していない。憲法に明
記されていないのに承認のハードルを上げてよいのか、な
どと批判があったのだ。最低投票率に対しては、棄権して
成立を阻もうという運動を招きやすい、との指摘もあった。

国民投票に異議がある有権者は無効訴訟をおこせる。無
効判決が確定し、票の再集計などで解決しない場合は再投
票になる。

投票が無効になる場合について、国民投票法は、選挙管
理委員会などがルールを守らなかった▽組織的買収などで
多くの人が自由な投票を妨げられた▽集計に誤りがあった
——のいずれかで、承認・不承認が変わるおそれがあると
き、とさだめる。

憲法学では、国民主権や基本的人権の尊重、平和主義の
ような基本原則は改正できないというのが多数説だが、国
民投票法は「変えてはならない原則を変えた」という理由
で無効とすることを認めていない。(編集委員・松下秀雄)

◇

〈憲法改正の限界〉 憲法にさだめられた改正手続きを
とつても、改正できないことがらがある、という憲法学の
多数説。日本国憲法では、①国民主権②基本的人権の尊重
③平和主義——という三つの基本原則は改正できないとす
る説が多い。改正手続きをさだめる96条をくわえる説も
ある。

これらを変えれば同じ憲法ではなくなるという考え方か
らで、日本国憲法も①を「人類普遍の原理」、②を「永久の
権利」と位置づけている。③は「恒久の平和」をうたう前
文と9条にさだめられているが、どこが変えられないかこ
については「9条1項は改正できない」「1項2項とも改正で
きない」などと学説が分かれている。

ほかの国の憲法には、よりはっきり限界をしるしている
ものもある。ドイツ基本法はナチスの経験を踏まえ、人間
の尊厳をさだめる1条などの改正は許されないとする。フ
ランスとイタリアの憲法は、共和政体は変えられないとし
ている。

政治変える「ネット署名」 速く多く賛同 影響力増す
東京新聞 2018年4月26日 夕刊

前財務次官のセクハラ疑惑では、弁護士有志らがイン
ターネットを通じて集めた署名が一定の影響力を発揮し、注
目を集めた。ネット署名は、街頭での署名活動と比べて短
期間で多くの賛同を集めやすく、活用の幅が広がっている。

(坂田奈央)

前財務次官のセクハラ疑惑で調査方法の撤回を求めるネット署名を提出するため財務省に入る早田由布子弁護士(左端)ら＝19日、東京・霞が関で



「スピード勝負だと思った」

今月十六日、財務省がセクハラ被害を受けた女性に名乗り出るよう求めたことを受け、労働事件を多く手がける弁護士の早田由布子さんらは翌十七日午後五時から、電子署名サイト「チェンジ・ドット・オーグ」で撤回を求める署名への賛同を呼びかけ始めた。ネット上で拡散し、二日後の十九日、早田さんらは二万七千人分を同省に提出した。

昨年十一月には、待機児童解消を訴えてきた保護者らの団体が、三～五歳の幼児教育・保育を無償化する政府の方針に対し「まずは全入化を」と訴え、ネット署名活動を開始。一カ月弱で三万人超分を集めた。

求める内容	賛同者数
前財務次官のセクハラ疑惑で財務省の調査方法の撤回	約4万240人 (継続中)
3～5歳の幼児教育・保育を無償化する政府の方針に対し「まずは全入化」	約3万4420人 (継続中)
動物愛護管理法を改正し、繁殖業者への免許制を導入	約8万9000人 (継続中)
刑法の性犯罪規定を改正	約5万4000人
熊本地震後、川内原発(鹿児島県)の運転停止	約13万人

この動きを見て「ネット署名は政治的アプローチとして有効」と感じた東京都荒川区の二歳児の母親は、昨年末、ゼロ歳児保育の時間延長を区に求める活動を一人で開始。今年二月、約三千人分の署名と陳情書を区議会に提出した。

その結果、区は来年四月の入園児からの時間延長を決定。母親は支持が広がった理由を「署名でステークホルダー(利害関係者)に明確な動機と根拠を与えられた」と分析する。

性犯罪を厳罰化する二〇一七年六月の刑法改正を後押しした「ちゃぶ台返し女子アクション」は、ネット署名に加え、国会議員四十五人に会い、イベントも実施して関心の人たちを振り向かせた。共同発起人の鎌田華乃さんは「沈黙している被害者にも届く可能性があると思った」と振り返る。

チェンジ・ドット・オーグで国内最大級の賛同者を集めたのは、一六年四月の熊本地震後、岐阜経済大の高木博史

准教授(現教授)が九州電力川内原発(鹿児島県)の運転停止を呼びかけたキャンペーンで、約十三万人分。原発は止められなかったが、署名を機に九州で別の反原発キャンペーンが立ち上がった。

チェンジ・ドット・オーグ日本代表理事のハリス鈴木絵美さんは「ネット署名を使えば社会の議論を変えられることが、徐々に浸透してきた」と指摘。「解決したい問題に合わせて戦略と戦術を変える。活用の仕方が大事だ」とも話す。

【予算委詳報】首相「柳瀬氏は知っていること明らかに」
朝日新聞デジタル 2018年4月26日 17時42分



衆院予算委で、立憲民主党、希望

の党などの野党が欠席していることに関して、委員長席に集まる与党理事ら＝26日午前9時45分、岩下毅撮影
安倍晋三首相らが出席し衆参予算委員会の集中審議が開かれました。野党6党は麻生太郎財務相の辞任などを求めて欠席。森友・加計学園問題や、財務省前事務次官のセクハラ問題などをめぐり、与党の質疑や、野党の委員会室外での発言をタイムラインで追いました。朝日新聞政治部で国会を担当する斉藤太郎記者の解説も。

○斉藤太郎記者の経歴 2005年から政治部記者となり、09年に民主党が政権奪取する際の国会対応などを取材。与党の「ごり押し」、野党の「ちゃぶ台返し」の攻防を幾度となく見てきたが、的を射た野党の追及が国会のだいご味だと思っている。1975年、米国アラスカ州生まれ、東京育ち。学習院大学卒。

政権の不祥事、どう「解明」 首相語らず、与党たださず
○寸評(斉藤記者) 衆参の予算委員会集中審議は、日米首脳会談と南北首脳会談の谷間のタイミングで開かれた。外交に焦点が当たるのは自然の流れだが、与党による質疑はあまりにも予定調和的だった。

安倍晋三首相は北朝鮮による拉致問題の解決への熱意や、トランプ米大統領との良好な関係を誇った。トランプ氏にとって「シンゾー」は盟友なのか、ディール(取引)の相手に過ぎないのか。与党とはいえ、もう少し突っ込んだ議論ができなかったか。

首相ペースの調和がやや崩れたのは、野党でも欠席戦術とは一線を画す日本維新の会の質問の時だった。衆院解散の可能性を問われ「頭の中には全くない」。加計(かけ)学園の獣医学部新設を「首相案件」と語ったとされる柳瀬唯夫・元首相秘書官については「知っていることを全て明らかにしてもらいたい」といった答弁を引き出した。

政権の不祥事が相次ぐなか、首相は「率直に反省」と殊勝な言葉を繰り返し、「全容解明する」と約束した。だが、どのように「解明」するかは語らずじまい。この点も、むしろ与党がただした方がよかった。単なるポーズだと思われても仕方がない。(斉藤太郎)



立憲民主党、民進党など

の野党が欠席して審議が進められた参院予算委＝2018年4月26日午後1時7分、岩下毅撮影
参院予算委が散会（14：48）

参院予算委員会の集中審議は午後2時48分、散会した。衆参とも立憲民主党や民進党など野党6党が欠席戦術をとるなか、与党議員は先の日米首脳会談や北朝鮮情勢を中心に質疑を進めた。麻生氏「週刊誌報道だけでわんわんやったら、えらいことになりかねない」（14：30）

【セクハラ報道】福田淳一・前財務事務次官のセクハラ発言疑惑をめぐり、安倍晋三首相が参院予算委員会で「誠に遺憾」と低姿勢で応じたのに対し、麻生太郎財務相は強気の答弁を貫いた。

首相は福田氏の辞任について「深刻に受け止めなければならない」と強調。報道各社の女性記者に調査への協力を求めた財務省の調査手法に批判の声が上がったことには「反省すべき点があったか財務省で考えないといけない」と述べた。

一方、福田氏の元の上司である麻生氏は「本人は（セクハラを）否定している。週刊誌の報道だけでわんわんやったら、えらいことになりかねない」。日本維新の会の片山大介氏の追及をマイペースで乗り切った。見た目気にせぬ財務省 麻生氏「はめられたとの意見も」



参院予算委で、日本維新の

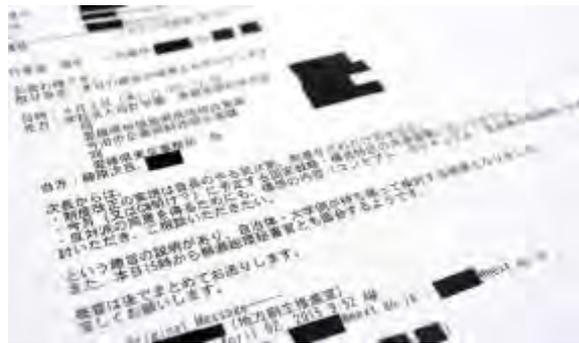
会の片山大介氏の質問に答弁する麻生太郎財務相＝2018年4月26日午後2時32分、岩下毅撮影
首相「柳瀬氏は、知っていることを全部明らかにしてもらいたい」（14：15）

【加計学園問題】安倍晋三首相は、野党が証人喚問を要求

している柳瀬唯夫・元首相秘書官（現・経済産業審議官）の国会招致に関連し、「柳瀬氏は何らかの機会があれば、知っていることを全部明らかにしてもらいたい」と述べた。証人喚問と参考人招致のどちらが望ましいかについては言及しなかった。参院予算委員会で、日本維新の会の片山大介氏への答弁。

柳瀬氏は2015年4月に首相官邸で愛媛県職員らと面会し、「首相案件」と述べたとされるが、柳瀬氏は「記憶の限りではお会いしたことはない」とコメントしている。この点について究明を求められた首相は、「官邸内の関係各室への確認調査を行ったが、愛媛県職員らが官邸を訪問したかどうかについて記録を確認することはできなかった」と述べた。

公的文面で面会「裏打ち」 帰国の柳瀬氏「誠実に」



文科省が

公表した、内閣府からのメール。「本日15時から柳瀬総理秘書官とも面会する予定です。概要は後でまとめてお送りします」とある

立憲・辻元氏「法案をベルトコンベアで流すのはやめて」（14：09）

【国会攻防】自民党と立憲民主党の国会対策委員長が国会内で会談。終了後、立憲の辻元清美国対委員長は、27日に衆院本会議を開いて働き方改革法案を審議入りするとの提案があったことを明らかにし、「安倍首相は『丁寧な上にも丁寧に説明する』と言っている。その部分についてどうするかという話がない限り、なかなか前に進めないんじゃないか、と申し上げた」と述べ、日程協議には応じられないとの考えを示した。

辻元氏はさらに、「スケジュール闘争と与党はやめていただきたい。この日までにこの法案は納期があるからベルトコンベアでどんどんどんどん流していこう、と（与党だけで）進めていくのはやめてほしい」とも指摘した。



国対委員長会談

に臨む自民党の森山裕氏（中央右）と立憲民主党の辻元清美氏（同左）＝2018年4月26日午後1時31分、国

会内、岩下毅撮影

野党、調査目的の衆院予算委集中審議を欠席 95年以來の「異常事態」

○寸評(斉藤記者) きょうの予算委員会の集中審議は「調査」といわれる種類のもので、予算案を審議しているわけではなく、議員と政府側の自由討議の場と言えます。スキャンダルなどが噴出した時、野党が政権を迫及しようと開催を持ちかけ、与党が渋々ながら受け入れる、というのがこれまでのパターンでした。

ですが、今回は異常事態です。野党6党が審議拒否を続けるなか、与党が強引に調査目的の集中審議を開くと決め、6党が欠席する中で委員会が進んでいます。予算案の審議で野党が審議拒否する局面は多々ありますが、予算委の調査目的の集中審議に欠席することはまれです。国会事務局によると、衆院予算委では1995年6月に新進党が欠席して以来のこと。そもそも野党の要求で開かれるのが一般的で、欠席すれば首相を問いただす機会を失うことになるからです。

野党6党は麻生太郎財務相の辞任や元首相秘書官らの証人喚問と与党に突きつけ、20日から全面的な審議拒否に入りました。内閣支持率が下落するなか、政権迫及の好機を1回逃してでも、欠席戦術で政府・与党に圧力をかける道を選んでいきます。

続く国会の空転 野党「公文書や答弁さえ信頼できない」麻生氏続投へ元秘書がエール「がんばって」(13:40)

【国会攻防】野党から辞任要求を突きつけられている麻生太郎財務相だが、野党6党が不在の参院予算委では、続投に向けてエールを送られる場面があった。質問に立った自民党の塚田一郎氏が「麻生財務大臣には引き続き日本経済、世界経済の安定と成長のためにがんばっていただきたい」と述べた。与党議員からは「そうだ！」の合いの手が入った。塚田氏は麻生氏の秘書を経て国会議員になっている。財務省、異例の2トップ「空席」 人事できない事情とは首相、日朝首脳会談「やるのであれば、拉致問題前進に資するものに」(13:20)

【拉致問題】安倍晋三首相は参院予算委員会の集中審議で、自らが北朝鮮の金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長と首脳会談する場合、拉致問題の解決に向けた前進を条件とする考えを示した。「もし日朝首脳会談をやるのであれば、拉致問題の前進に資するものにしなければならない。首脳会談をやる以上、成果が見込まなければならない」と述べた。自民党の塚田一郎氏への答弁。

首相は先の日米首脳会談について「11時間以上にわたってトランプ大統領と行動をともにし、多くの場面で拉致問題の経緯を説明し、被害者の気持ちなどを伝えた」と説明。「トランプ大統領はこの問題に真剣に向き合っていただけと期待しているし、信頼している」と強調した。

参院予算委の集中審議がスタート 野党6党、引き続き欠

席戦術(12:55)

参院予算委員会の集中審議が午後0時55分、開会した。衆院と同じく野党6党は欠席戦術をとり、金子原二郎委員長(自民)が「理事および事務方をして出席の要請をさせるので、しばらくお待ちください」と述べていったん中断。2分ほどして再開した。

自民、公明の与党の質問は午後2時15分ごろまで。その後、出席している日本維新の会などの野党の質問があり、午後2時45分ごろに散会する予定。

欠席の野党、ヒアリングにもっと出て熱気を

○寸評(斉藤記者) 衆院予算委員会が午前、野党6党の欠席で2時間近くの「空回(からまわ)し」状態になったので、原稿作成の作業をしている国会記者会館の部屋を抜け出し、国会の雰囲気のをぞきに行きました。

野党6党は福田淳一・前財務事務次官のセクハラ発言疑惑を迫及する合同ヒアリングを開き、麻生太郎財務相の「(福田氏が)はめられているんじゃないかと、ご意見はいっぱいある」との発言を問題視。「即時撤回と謝罪を求め」と財務官僚たちを攻め立てていました。

麻生氏はそのころ、野党6党がいない予算委の部屋で、形式的に野党議員の出席を待ち続けていました。自らの発言をめぐる1フロア下で部下がつるし上げられていることなど、まったく知らないかのようです。隣の席の安倍晋三首相と時折、言葉を交わし、笑顔を浮かべていました。

野党6党の全面的な審議拒否が続く中、国会内の廊下は閑散としていました。野党の合同ヒアリングのをぞいた時の出席議員は10人余り。欠席戦術をとるからには、もっと多くの議員がヒアリングに出てきて、国会内の熱気をつくっていかねばいけないのではないかと思います。



財務省のセクハラ問題に

関する合同ヒアリングで、財務省などの担当者ら(手前)に質問する野党議員ら(奥) = 26日午前11時24分、国会内、岩下毅撮影

麻生派の佐藤勉氏、野党は「パフォーマンス」

【国会攻防】自民党の各派閥は、木曜の昼に「例会」と呼ばれる会合を開くことが多い。午後0時15分、同党本部に近いビルの一室で開かれた自民党麻生派の派閥例会では、佐藤勉・衆院国家基本政策委員長があいさつに立ち、野党との対立が続く国会の状況を「難局と言うか、これほど混乱した国会というのはあまり経験がない。野党がどこで起きて(審議に復帰して)くるのか、まったく見通せない」と表現した。

同党国会対策委員長を務めるなど国会運営の仕事が長い佐藤氏。「(野党は) なんとなくパフォーマンスに走っているくらいが、私はあるのではないかなと思う。原点にかえて、国会の議論をすべきだ」と指摘したうえで、派閥の長である麻生太郎財務相を念頭に、「辞めればいい、という話でもない」と述べた。

首相、与党への「サービス答弁」は外遊日程

○寸評(斉藤記者) 安倍晋三首相の答弁で、身内の与党議員に対する「サービス答弁」が出ました。「事情が許せば」と前置きしながら、大型連休中にアラブ首長国連邦(UAE)、ヨルダン、イスラエル、パレスチナの中東各国を歴訪する予定を公にしました。公明党の浜村進さんへの答弁です。

首相は「エネルギーの安定供給確保のみならず、多岐にわたる分野で重層的な関係強化を目指していきたい」と強調し、「日本はイスラエル、パレスチナの双方と信頼・友好関係がある。中東和平にわが国も貢献していく」と胸を張りました。

きょうの首相から与党議員への「小ネタ」は外遊日程だったようです。出来レースの質疑のようにも見えますが。「空回し」の後、委員長が「散会」宣言 午後は参院で(11:54)

衆院予算委員会の集中審議は午前11時54分、終わった。立憲民主党など野党6党が欠席したまま、2時間近く質疑が行われない「空回(からまわ)し」状態が続き、最後に河村建夫予算委員長が「これにて散会します」と宣言した。麻生太郎財務相はほっとした表情で立ち上がり、自民党議員たちと談笑しながら退席した。

参院予算委の集中審議は午後1時ごろに開会する見通し。与党の「空回し」、野党の審議拒否を見せる目的

○寸評(斉藤記者) 野党6党が欠席戦術をとるなか、衆院予算委員会で「空回(からまわ)し」が続いています。国会運営の俗語で、審議拒否をしている政党に質問の順番が回ってきたら、質問者不在で質疑をしないまま、審議時間だけを稼いでいく状態のことです。閣僚たちは質問を受けることなく、時間が経つのを待ち続けることになります。予算案や法案の審議時間を積み上げるため、与党が踏み切るのが一般的な姿です。

今回はどうでしょう。法案や予算案を「審議」しているわけではありません。いろいろな問題を「質疑」するための予算委です。不必要な空回しと言えます。現に午後の参院予算委では、出席議員の質疑が終われば淡々と散会する予定です。

空回しの目的は野党6党への「嫌がらせ」でしょう。審議拒否はしばしば世論の反発を受けます。野党議員席がガラガラのまま、安倍晋三首相や与党議員らが待ちぼうけを食う風景をメディアを通してお茶の間に届けることで、野党に圧力をかけているといえます。



衆院予算委で、「空

回し」が続く中、麻生太郎財務相(左)と言葉を交わす安倍晋三首相=26日午前10時10分、岩下毅撮影

「空回し」1時間経過 与党議員、資料読んだりスマホいじったり(11:03)

野党6党の欠席による衆院予算委員会の「空回(からまわ)し」状態が1時間を経過した。安倍晋三首相と麻生太郎財務相が閣僚席に座り続けている。首相は腕組みをしながら目をつぶっていたが、ポケットから携帯電話を出し、何かを確認している。

隣席の麻生氏はメガネをかけ、資料に目を通し続けていたが、後輩議員に声をかけられて委員室を出て行った。退席する理由について、閣僚経験者は「空回しをしている時にゲラゲラ笑うようなことはできないから」と話す。

委員室で時間が経つのを待ち続ける与党議員たちは、自席に座ったまま資料を読んだり、スマホをいじったりしている。会話をしている人もいるが、ひそひそ声。カメラのシャッター音だけが傍聴人席に響いている。

欠席の野党6党「国会強行、連休に逃げ込むのか」ヒアリングで政権批判(10:30)

【野党追及】 予算委員会を欠席している立憲民主党など6党は午前10時30分、福田淳一・前財務事務次官のセクハラ発言疑惑を追及する合同ヒアリングを国会内で開始。冒頭、希望の党の柚木道義衆院議員は「意味のある国会ならいつでも出られるが、意味のない国会になるから要求を出している。野党の要求は無視、国会は強行、このまま連休に逃げ込むのか」と財務官僚らに迫った。

野党6党は麻生太郎財務相の辞任や、加計(かけ)学園問題などをめぐる元首相秘書官らの証人喚問を要求し、審議を拒否している。ヒアリングは報道陣30人近くが取材に当たっている。野党6党は、国会審議に出ない一方、ヒアリングを通じて政権を追及する姿を伝えようとしている。

「これより立憲民主党・市民クラブ、希望の党・無所属クラブ、無所属の会、および日本共産党の質疑時間に入ります」。衆院予算委員会の集中審議で午前10時3分、河村建夫委員長は立憲などが欠席していることを承知の上で、こう宣言し、委員会は「空回(からまわ)し」の状態に入った。

安倍晋三首相や麻生太郎財務相、与党議員らは質疑が行

われない状態のまま、正午ごろまで委員室で形式的に野党議員の出席を待ち続けている。

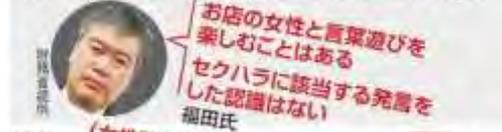
立憲・辻元氏「責任とらず、審議強行。虫が良すぎる」(10:10)

福田淳一事務次官をめぐる動きと政権内の発言

4月12日 週刊新潮が福田氏とするセクハラ発言を報道

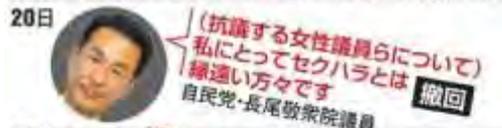
13日 週刊新潮が音声データを公開

16日 財務省が福田氏からの聞き取り調査結果を公表



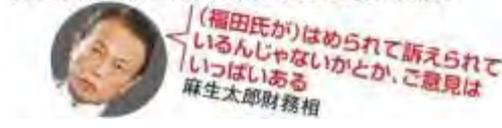
18日 (女性記者か)弁護士に名乗り出て、名前を伏せておっしゃることはそんなに苦痛なのか
財務省・矢野康治官房長

19日 テレビ朝日がセクハラ被害を女性社員が受けたと発表



22日 (福田氏は)はめられた。隠しテープでとって週刊誌に売ることがある意味で犯罪。
撤回 下村博文・元文部科学相

24日 閣議で福田氏の辞任を承認。処分は先送り



野党の質問時間の「空回し」に(10:03)

【国会攻防】立憲民主党の辻元清美国会対策委員長は午前10時10分、野党6党が欠席する中で衆院予算委員会の質疑が行われていることについて、「外務大臣が外遊中で不在のまま、野党の合意もなく外交の集中審議を開くということは理解に苦しむ」と批判した。国会内で記者団に述べた。

辻元氏は、野党が欠席する理由について「それはそれ、これはこれという状況は通り越した」と強調。「1年以上にわたって財務省をはじめ行政が隠蔽(いんぺい)や改ざんをしてきた。そこをまずただす姿勢をみせずに、なんとかウヤムヤにし、責任者が責任もとらないまま、自分たちに都合のいいことだけはつまみ食いのように(審議を)強行したいということは、虫が良すぎると思う」と憤った。首相、早期の衆院解散「私の頭の中には全くない」(09:50)

【衆院解散】安倍晋三首相は衆院予算委員会の集中審議で、早期の衆院解散・総選挙について「私の頭の中には全くないとはっきり申し上げたい」と述べた。一方で、公文書改ざん問題などを念頭に、「行政全体への国民の信頼を揺るがす事態となり責任を痛感している」とも指摘。「信頼回復に向け必ず全容解明し、うみを出し切り、組織を根本から立て直す。そのための最善の方策は果断に実行に移す覚悟だ」

とも強調した。日本維新の会の杉本和巳氏への答弁。

衆院解散をめぐるのは、自民党の森山裕・国会対策委員長が25日、「(野党から)不信任案が提出されれば衆院を解散するのも内閣の選択肢だ」と記者団に言及していた。

「安倍さんでは戦えない」党地方議員から強まる風当たり自公の質問終わる(09:41)

午前9時41分、自民、公明の質問時間が終わり、欠席戦術中の立憲民主党など野党6党に割り当てられた質問時間が回ってきた。河村建夫予算委員長が「出席を要請するのでしばらくお待ちください」と質疑を中断。野党側に出席の意思がないことを確認し、約5分後に質疑を再開した。自民・二階氏「あたまから審議放棄なんて」(09:35)

【国会攻防】自民党の二階俊博幹事長は午前9時35分、羽田空港で記者団に「(予算委員会の集中審議に)野党の皆さんが出席いただけないことは残念だ。国民の皆さんも見ているので、審議は審議で重ねていく」と述べ、野党欠席のまま審議を進めることについて理解を求めた。

二階氏は「どんな不満があろうとも、国会審議で議論して、意見の相違がどのへんにあるのか理解してもらい、そういう努力をする」と指摘。与野党対立の打開について、「あたまから審議放棄なんて想像だにしない。これは多くの皆さんが判断されると思う」とも述べた。

首相、対北朝鮮「最大限の圧力維持、具体的行動を」(09:25)

【北朝鮮情勢】安倍晋三首相は、あす27日に迫った南北首脳会談や、6月初めまでに行われる米朝首脳会談について「最大限の圧力を維持し、北朝鮮に具体的な行動をとるよう求めていく方針を国際社会として堅持する必要がある。北朝鮮から具体的な行動を引き出すべく、日米韓3カ国で緊密に連携していく」と述べた。公明党の浜村進氏の質問への答弁。

首相は「北朝鮮が1994年の(米朝)枠組み合意、2005年の6者会合共同声明などを時間稼ぎの口実に使い、核・ミサイル開発を進めてきた教訓を踏まえれば、対話のための対話では意味がない。対話に応じることのみをもって北朝鮮に見返りを与えるべきではない」とも強調した。欠席の野党の時間、質疑なしで2時間近く

立憲民主党など野党6党が欠席する衆院予算委員会の集中審議は、河村建夫委員長が冒頭に「やむを得ず議事を進めます」と宣言。自民、公明の両与党と、野党のうち欠席戦術に同調していない日本維新の党だけが出席して始まった。

与党、維新の質問が終わるのは午前10時過ぎ。その後の2時間近くを欠席中の野党に割り当て、質疑を行わないまま形式的に出席を待ち続ける。

昼休みを挟んだ午後1時5分ごろから、参院予算委の集中審議が始まる。与党の質問の後、欠席する野党に時間を割り当てずに維新の質疑に移り、午後2時45分ごろに散

会する予定となっている。

首相「国民から疑念の目、もっとも。率直に反省」(08:50)

【森友・加計問題】「国民の厳しい目を意識しながら、丁寧な上にも丁寧な説明をする努力を重ねたい」。森友学園・加計(かけ)学園問題などで内閣支持率が下落するなか、安倍晋三首相は殊勝な態度を強調した。

野党は森友問題について、首相の妻昭恵氏、加計問題については首相の友人が関わっていたことが問題の背景にあるのではないかと追及している。首相は「国民から疑念の目を向けられるのはもっともだ。私の意識が必ずしも十分ではなく、国会審議が政策論議以外に集中する事態を招き、率直に反省している」と指摘。「疑念を持たれることがないよう、慎重な対応が求められている」と語った。自民党の後藤茂之氏への答弁。

与党に「サービス答弁」することも

○寸評(斉藤記者) 安倍晋三首相による日米首脳会談の報告が終わり、質疑に入りました。トップバッターは自民党の後藤茂之さん。新進党、民主党を経て自民入りした元大蔵官僚です。昨年5月の衆院予算委員会でも、北朝鮮による核・ミサイル開発への対応を首相に質問しました。

閣僚たちは身内の与党議員に「サービス答弁」をすることがあります。首相は昨年した後藤さんとの質疑で、北朝鮮の弾道ミサイル発射・失敗を受けてトランプ米大統領と電話会談したことを認めました。

首相は後藤さんに問い詰められたわけではありません。

「内容は控えたい」と断りながら、自ら公にしました。野党議員だったら「問題は電話会談の回数ではなく内容だ」と攻撃されかねませんが、与党議員には安心して答えられるのでしょ。

きょうは野党6党が欠席し、与党の質問ばかりが続きます。外交はなかなかサービスしにくい分野かもしれませんが、なにか「小ネタ」が出てくるかもしれません。安倍首相「トランプ氏、身を乗り出し『ベストを尽くす』と」拉致問題(08:40)

衆院予算委員会の集中審議の冒頭、安倍晋三首相が17~20日の訪米について報告した。2日間にわたるトランプ大統領との首脳会談について、「日米が完全に連携することを確認した。信頼関係を深めることができた」と強調した。

北朝鮮による日本人拉致問題の解決について、「私は我が国にとって拉致問題がいかに重要か説明し、トランプ氏は身を乗り出すように私の目を見ながら聴き入り、(米朝首脳会談では)『ベストを尽くす』と力強く述べた」と説明した。

北朝鮮の金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長が米国や韓国との首脳会談に乗り出したことについては「北朝鮮に最大限の圧力をかけてきた成果」と指摘。日米首脳会談で「対話に応じることのみで北朝鮮に見返りを与える

べきではないとの方針を確認した」とも語った。

衆院予算委の集中審議スタート 野党6党、麻生氏辞任など求め欠席(08:40)

安倍晋三首相や麻生太郎財務相らが出席する衆院予算委員会の集中審議は午前8時40分、開会した。

立憲民主党など野党6党が麻生氏の辞任などを要求して欠席。与党は先の日米首脳会談や北朝鮮情勢を中心テーマに質疑を進める方針。森友・加計(かけ)学園問題や福田淳一・前財務事務次官のセクハラ発言報道は、欠席戦術に同調していない日本維新の会が追及する構えだ。



衆院予算委で茂木敏充経済再生担当相(左)と言葉を交わす麻生太郎財務相(中央)。右は安倍晋三首相=26日午前8時51分、岩下毅撮影

安倍首相「解散 念頭がない」 国会停滞「反省」 衆院予算委、野党欠席続く

毎日新聞 2018年4月26日 東京夕刊

安倍晋三首相は26日午前の衆院予算委員会の集中審議で、自民党幹部が言及した衆院解散・総選挙について「私の頭の中には全くございません。これははっきりと申し上げておきたい」と述べた。森友学園問題など一連の不祥事に関しては「今振り返れば、私の意識が必ずしも十分でなく、国会審議が政策論争以外に集中する状況を招いたことは率直に反省しなければならぬ」と陳謝した。立憲民主党などの野党は審議拒否を続け、同委を欠席した。

日本維新の会の杉本和巳氏らへの答弁。首相は「いま求められているのははっきり政策を議論していく、我々が昨年(の衆院選で)約束した政策を実行していくことだ」と語った。

不祥事に関し首相は「政権が続けば続くほど、より慎重に丁寧に対応していく必要があると改めて感じる」と述べ、「私の妻や長年の友人が関わる話は、国民の皆さんから疑念の目を向けられるのはもっともなことであろう」と語った。「事実に基づき、丁寧な上にも丁寧な説明をする努力を重ねたい」とも述べた。

立憲など野党6党は審議復帰の条件として、麻生太郎副総理兼財務相の辞任などを要求。26日午前には予算委に出席せず、財務省の福田淳一前事務次官のセクハラ疑惑を追及する合同ヒアリングを国会内で開いた。

自民党の二階俊博幹事長は成田空港で記者団に「出席を促す努力はしなきゃいけない。議論して初めて国民にも意見の相違点を理解してもらえる」としたうえで、「頭から審議を放棄なんてことは我々は想像だにしない」と野党を批

判した。立憲の辻元清美国対委員長は国会内で記者団に「与党だけで独り芝居するのはやめてもらいたい。批判は覚悟の上で決断し、今の（審議拒否の）対応をしている」と語った。【竹内望】

安倍首相「柳瀬氏は全て明らかに」＝官邸入館記録確認できず



参院予算委員会の集中審議で答弁する安倍晋三首相＝26日午後、国会内

安倍晋三首相は26日の参院予算委員会集中審議で、学校法人「加計学園」の獣医学部新設問題に関し、「何らかの機会があれば、柳瀬唯夫元首相秘書官にはさまざまな指摘に対し、知っている事を全て明らかにしてもらいたい」と語った。日本維新の会の片山大介氏への答弁。

愛媛県の文書には、柳瀬氏が学部新設を「首相案件」と発言したと記されているが、柳瀬氏は否定している。片山氏は柳瀬氏の証人喚問を求めた。

首相は、同県今治市の職員らが2015年4月に官邸を訪れたとされる記録について「調査したが、確認することはできなかった」と説明した。

財務省が福田淳一前事務次官のセクハラ疑惑で被害者に調査協力を呼び掛けたことについて、首相は「相手方の気持ちになって、寄り添いながら考える姿勢も大切なんだろう」と述べ、不適切だったとの認識を示した。（時事通信 2018/04/26-16:06）

首相、国会混乱「率直に反省」 衆院予算委 「北朝鮮から行動引き出す」

日経新聞 2018/4/26 10:56

安倍晋三首相は26日午前の衆院予算委員会で、学校法人「森友学園」「加計学園」を巡る問題などについて「私の意識が必ずしも十分ではなく、結果として、国会審議が政策論争以外に集中してしまった。率直に反省しなければならない」と述べた。南北や米朝の首脳会談に関して「北朝鮮から具体的な行動を引き出すべく、日米韓3カ国で緊密に協力していく」と強調した。

加計学園の獣医学部新設を巡り、柳瀬唯夫元首相秘書官の関与が指摘されていることを念頭に「国民の厳しい目が注がれていることを十分に意識しながら、事実に基づき丁寧な上にも丁寧な説明をしていく努力を重ねたい」と話した。衆院解散・総選挙について「私の頭の中には全くない。

これははっきりと申し上げておく」と述べた。

首相は24日に韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領と電話した際に、27日に開く南北首脳会談で拉致問題を取り上げるよう要請したと説明した。「文大統領から安倍首相の立場を伝えるとの発言があった」と語った。

立憲民主党などの野党6党は衆院予算委を欠席した。野党は財務省の公文書改ざんや福田淳一前財務次官のセクハラ疑惑で政府の説明が尽くされていないと訴え、国会審議を拒否している。立憲民主党の辻元清美国対策委員長は「批判を覚悟の上で決断し、対応している。与党だけで独り芝居をするのはやめてもらいたい」と記者団に述べた。

参院予算委も26日午後、首相が出席して集中審議を開く。

福田前次官のセクハラ認定 財務省、退職金減額へ

日経新聞 2018/4/27 1:21

財務省は26日、週刊誌でセクハラ疑惑が報じられて財務次官を辞任した福田淳一氏について、一定の事実が確認できたことから退職金を減額する方針を固めた。財務省は福田氏は辞任した場合の退職金は約5300万円になると説明。立憲民主党など野党は反発を強めていた。



福田淳一氏

同省は24日、福田氏の辞任決定の際に懲戒処分相当の行為が在職中にさかのぼって確認された場合、退職金を減額すると同氏に約束させていた。

テレビ朝日の内部調査によると、セクハラ疑惑を訴えた女性記者は約1年半前からの半年間に数回、福田氏と会食。その際にセクハラ発言を受けたとして上司と相談し、福田氏と一対一で会わないようにしていたという。

4月上旬に、学校法人「森友学園」の国有地売却問題に関する他社報道について、別の上司が記者に「裏付け取材をしてほしい」と要請。女性記者は福田氏から会食の誘いがあったため、取材をしようと考え、上司も認めたことから約1年ぶりに会食に応じたという。

産経新聞 2018.4.26 11:44 更新

【衆院予算委】安倍晋三首相、衆院解散を否定 「私の頭の中にまったくない」 北問題には「日米韓で緊密に協力」



安倍首相。右は麻生財務相＝2

6日午前

安倍晋三首相は26日の衆院予算委員会の集中審議で、衆院解散を検討しているかについて「私の頭の中にはまったくない。はっきり申し上げる」と強調した。北朝鮮による日本人拉致や核・ミサイル開発問題については、米国や韓国と連携して解決を図る考えを強調した。

首相は衆院解散を否定した上で、学校法人「森友学園」への国有地売却や「加計学園」の獣医学部新設をめぐる問題を念頭に「国民の（行政に対する）信頼回復に向け、必ず全容を解明し、うみを出し切る」と決意を述べた。

また、「私の妻や長年の友人が関わる話であれば国民から疑念の目を向けられるのはもっともなことだ」とし、「私の意識が十分ではなく、国会審議が政策論争以外に集中してしまう状況を招いたことは率直に反省しなければならない」と語った。

北朝鮮問題については、27日の南北首脳会談や6月初旬までに予定されている米朝首脳会談を通じて北朝鮮から具体的な行動を引き出すために「日米韓3カ国で緊密に協力をしていく」と述べた。

首相は、大型連休中、アラブ首長国連邦（UAE）、ヨルダン、イスラエル、パレスチナの中東を歴訪し、エネルギー問題や中東和平などに関して協議する意向も表明した。

集中審議は外交などをテーマに開催された。立憲民主党、希望の党、共産党など主な野党は、麻生太郎副総理兼財務相の辞任などを求めて出席を拒否した。自民、公明両党と日本維新の会のみが質問に立った。

野党、戦略なき審議拒否 解散・退陣要求せず

2018/4/26 17:30 情報元日本経済新聞 電子版

立憲民主、希望、民進、共産、自由、社民の野党6党は26日、国会で審議拒否を続けた。27日も審議を欠席する方針だ。5月の大型連休明けまで2週間以上の長期にわたり膠着が続く公算が大きい。野党は麻生太郎財務相の辞任などを審議復帰の条件に掲げる一方、衆院解散や内閣総辞職を強く求めているわけではない。戦略や展望がない審議拒否の出口はみえない。

野党欠席で閑散とした衆院予算委員会（4月26日午前）

■小沢氏の影

「4月中が山場だ。まだいろいろと出てくる」。12日、東京・赤坂の料理店。自由党の小沢一郎共同代表は立憲民主党の枝野幸男代表に話した。枝野氏はこの場に辻元清美国会対策委員長も呼んだ。枝野、小沢両氏は19日も都内

のホテルで意見交換し、その翌日の20日から審議拒否に入った。

旧民主党時代には微妙な関係だった両氏だが、今国会では距離を縮め、協力関係を深める。共産党の志位和夫委員長も「審議の土台が破壊されている」と訴える。

希望、民進両党内には異論もあるが、審議拒否に同調している。両党はいま、新党「国民民主党」の結党準備にかけり切り。「ただでさえ、この時期の新党づくりには批判がある。野党6党の足並みは乱せない」（民進党幹部）と話す。

■選挙は避けたい？

与党は27日、衆院本会議で働き方改革関連法案を審議入りさせる構えだ。重要法案の審議は野党が復帰する一つの契機のはずだが、26日も歩み寄りにはなかった。

1996年の「住専国会」では、小沢氏が率いる新進党が22日間、国会内で座り込みを続けた。当時、小沢氏の狙いは衆院解散に追い込むことにあるといわれていた。最終的に橋本龍太郎首相と小沢新進党党首のトップ会談を経て国会が正常化した。特に目立った成果は得られなかった。いまはそこまで世論が沸騰しているわけでもない。

野党は何を求めるのか。枝野氏は「全貌解明が優先だ」と話す。学校法人「森友学園」「加計学園」などの問題のことだ。野党の合同ヒアリングという非公式な場に官僚を呼んで問いただしている。一方で本来の舞台である国会論戦に応じないことは矛盾をはらむ。

「立憲民主党としては総辞職をまだ求めている。野党だから解散を求める、というのは無責任」。枝野氏は強調する。かつては国会の空転が長引けば、局面打開のため衆院解散につながる、というのが与野党の相場観だった。

背景には衆院選への準備不足もある。立憲民主党の地方組織は現時点で20都道府県連にとどまる。新党結成を目指す民進、希望両党も候補者擁立や調整はできていない。ただ、解散になれば、分裂している野党も一本化が進む可能性はある。野党共闘が持論の小沢氏の狙いもポイントになる。

「国会は審議するところであり、現実的な対応も必要かなと思う」。民進党の小川敏夫参院議員会長は漏らす。落としどころを描けない審議拒否が続くなら、野党も世論の逆風を受けかねない。

JNN26日16時29分

与野党対立は深刻、集中審議に主な野党欠席

国会では主な野党が欠席するなか、安倍総理が出席して予算委員会の集中審議が行われました。集中審議に野党が欠席するのは異例で、与野党の対立は深刻の度を増しています。

「現在のように国会審議が政策論争以外に集中してしまう状況を招いたことは、率直に反省しなければならないと考えています」（安倍首相）

26日朝の集中審議。立憲民主党など主な野党議員の姿はありません。

「所属委員のご出席が得られません。やむを得ず議事を進めます」(河村建夫 衆院予算委員長)

欠席した野党は、審議に応じるには麻生財務大臣の引責辞任や柳瀬元総理秘書官の証人喚問が必要だとしています。

「与党だけで一人芝居をするのはやめていただきたいというような思いで、(国会審議を)見ておりました」(立憲民主党 辻元清美 国対委員長)

野党の質問時間になっても質問者は不在。聞こえるのは資料をめくる音くらいです。野党が欠席したまま集中審議が開かれるのは異例で、与党から激しい批判がわき起こりました。

「野党の諸君に対して、私は大変違和感を覚えますし、もっと言うと、猛省をしてほしい、という思いを持っております」(自民党 竹下 亘 総務会長)

「かたくなに棒を飲んだように、欠席を決めてかかるといことは、いかがなものか」(公明党 山口那津男 代表)

27日の衆院本会議で最重要法案と位置づける「働き方改革関連法案」を審議入りさせたい与党は、野党側に来月7日と14日に改めて集中審議を開くことを提案しましたが、野党側はこれまでの主張を繰り返し、拒否しました。

「いろんなところで改ざんだ、隠ぺいだ、いい加減な答弁だ、というものが相次いでいて、とてもじゃないけれども、本当の意味での議論が進まない」(立憲民主党 枝野幸男 代表)

さらに、大型連休中の麻生・小野寺両大臣の海外出張について、野党側はセクハラ疑惑や日報問題の対応を優先させるべきと主張。議院運営委員会です承されず、政府判断で出張に踏み切るといふ、こちらも異例の事態になりました。不正常的な状態は連休明けまで続くことが確実で、局面が開かれるメドは全く立っていません。

しんぶん赤旗 2018年4月26日(木)

国会の視点 国会審議の前提壊し放置するのか 異常事態正す野党要求

政権ぐるみの公文書改ざんや隠ぺいの疑惑、セクハラ被害を拡大するような財務省の対応など、安倍政権の下で、政府と国会・国民との関係が異常事態に陥っています。国会では、審議の前提が壊されているのに与党がそれを放置。打開の責任も果たさずに、野党欠席のまま質疑や採決を進めるといふさらに異常な事態が続いています。

政府・与党は、いまや七つとも八つともいわれる重大疑惑・不祥事を引き起こし、世論の批判の前に口では「ウミを出す」(安倍晋三首相)などと言いながら、それにふさわしい打開策を何ら示していません。それどころか、真相解明と責任の明確化を求める野党に「ゼロ回答」を決め込んでいます。

一つでも内閣が吹き飛ばすような問題を起こしてきた政府・与党に対して、日本共産党など6野党が求めている、(1)麻生太郎財務相の辞任、(2)柳瀬唯夫元首相秘書官ら疑惑関係者の証人喚問、(3)森友公文書改ざん問題の調査結果の4月中の公表、(4)自衛隊「日報」隠ぺい問題の真相究明—の4項目は最低限の要求です。

いま起きている一連の疑惑・不祥事で共通するのは行政府が国会に対して見え透いたウソとごまかしでことを進めようとしていることです。

加計問題では、官邸で加計関係者と会ったことを示す愛媛県作成の文書や政府内でやり取りされたメールが発見されているのに柳瀬氏が“記憶はない”と強弁しています。柳瀬氏は昨年7月、国会で参考人として答弁した際にも“記憶はない”と繰り返しました。ウソを言えば偽証罪に問われる証人喚問でただすしかないことは明らかです。

セクハラ暴言問題でも、福田淳一前財務事務次官は、音声データの報道に加えて、テレビ局が自社の女性社員が被害を受けたことを明らかにしても、いまだに事実を認めず、居直り続けています。財務省は、被害者に名乗り出るよう求めるなど、二次被害を生みだし、社会全体の人権状況を後退させるような対応を繰り返しています。

さらに麻生財務相の「(福田氏が)はめられて訴えられたのではないかなどと、いろいろな意見がある」との発言は、政府・与党の異様さを示す新たな問題となっています。福田氏を罷免も処分もせず辞任を認めた安倍内閣の責任が問われています。麻生財務相は、森友公文書の改ざんの責任と合わせて辞任は当然の要求です。

防衛省が、存在しないとしてきたイラクや南スーダンの「日報」が大量に発見され、「戦場の真実」を覆い隠すために隠ぺいしてきたのではないかと、非戦闘地域」と言ってきたのが虚構だったのではないかとということが大問題になっています。真相究明は不可欠です。

これらの問題で、政府・与党の責任ある回答が示されるまで、新たな日程に応じることはできないという野党側の主張は当然です。

国民民主権も民主主義も破壊する大問題をそのままに審議再開などありえません。政府・与党は責任ある提案を示すべきです。世論調査でも圧倒的多数の国民が、疑惑の全容解明や麻生氏辞任を求めています。

ましてや「働き方改革」一括法案は、厚生労働省のデータのねつ造や過労死隠ぺいの「特別指導」の実態が暴露されて法案の根拠が崩れています。与党だけで審議入りをねらうなど論外です。

(藤原直)

首相、「解散、頭に全くない」 集中審議で公約実行を強調 共同通信 2018/4/26 12:26

安倍晋三首相は26日の衆院予算委員会の集中審議で、

自民党幹部が衆院解散の可能性に言及したことに関して「私の頭の中には全くない。これははっきりと申し上げておく」と述べた。同時に、昨年の衆院選で打ち出した公約の実行に取り組む考えを強調した。

森友学園問題など一連の不祥事で行政の信頼が揺らいでいるとして「信頼回復に向けて、必ず全容解明し、うみを出し切る」とも語った。

解散恐れる野党は奇妙＝自民・小泉氏

自民党の小泉進次郎筆頭副幹事長は26日、野党が衆院解散より内閣総辞職を求めていることを念頭に「一部では解散という言葉がささやかれ、本来であれば野党にとっては政権を倒すチャンスなのに、解散を恐れおののく野党という奇妙な状況だ」と皮肉った。党本部で記者団の質問に答えた。

小泉氏は、報道各社の世論調査で野党の支持率が上がっていないことを指摘し、『『自民党しっかりしろ』という声だと受け止め、襟を正して頑張っていきたい』と述べた。

(時事通信 2018/04/26-21:03)

森友・加計の解明必要＝自民・石破氏

自民党の石破茂元幹事長は26日の石破派会合で、森友・加計問題などを念頭に「どうしてこのようなことが起こったのかを早急に解明することが必要なのではないか。どこにどのような病があり、どのようにして治していくのかを具体的に示していく段階にある」と指摘した。

一方、自民党の伊吹文明元衆院議長は二階派会合で、立憲民主党など主要野党が麻生太郎副総理兼財務相の辞任などを審議復帰の条件としていることについて「立法府を動かすのに行政の誰々が辞めなくては(いけない)というのは三権分立上、非常におかしい」と批判した。(時事通信 2018/04/26-16:47)

自民・石破氏「どこにどの病があり、どう治していくか」

朝日新聞デジタル 2018年4月26日 15時54分



石破派の会合であい

さつする自民党の石破茂元幹事長＝26日午後、東京都千代田区、岩尾真宏撮影

石破茂・自民党元幹事長 (発言録)

(衆院予算委員会で安倍晋三首相は)「なぜこのようなことが起こったのかを徹底的に解明し、うみを出し切る」と

(言った)。その言や良しで、どうしてこのようなことが起こったのかを早急に解明することが必要ではないか。どこにどのような病があり、どのようにして治していくのかを具体的に示しをしていく段階にある。その説明責任は政府・与党にある。国民が得心するものを示すことは我々の責任だ。

連休に入るが、解散がうんぬんはともかく、有権者が感じていること、考えていることを聞く機会だ。なるべく大勢の人の考えを聞き、政治や我が党に対する考え、それをどれだけ多くの我が党の議員が連休期間中に聞いてくるかが大変に重要なことで、今後の我々の政治が、国家、国民のために十分機能する糧になる。(石破派の会合のあいさつで)

自民・細田氏「我々は安倍総理支える集団、発言注意を」

朝日新聞デジタル 2018年4月26日 13時40分



細田博之・自民党憲法改正推進本

部長

細田博之・自民党憲法改正推進本部長 (発言録)

我々は安倍総理を支える政治集団だ。みんな頑張っているわけだから、同志の議員や党員に常に感謝の念を持ってほしい。(細田派所属の下村博文、長尾敬両衆院議員の講演やツイッター上での不適切発言により) いろんな意味で心配いただいているわけで、申し訳ないという気持ちで対応してほしい。そして、発言にも注意してほしい。連休明けの国会正常化に向け、みんなで力を合わせて頑張っていきたい。(安倍晋三首相出身派閥の自民党細田派の会合あいさつで)

石破氏・岸田氏らが会食 同い年、総裁選巡り意見交換?

朝日新聞デジタル 2018年4月26日 10時43分

自民党石破派会長の石破茂・元幹事長、岸田派会長の岸田文雄・政調会長、石原派会長の石原伸晃・元幹事長、谷垣グループ幹部の中谷元・元防衛相が25日夜、東京都内で会食した。森友学園や加計学園問題などで揺れる現在の政治情勢や、秋の総裁選について意見交換したとみられる。

4人は共に1957年生まれで、それぞれの誕生月に会合を開いているという。この日は石原氏の誕生会として集まり、出席者の1人は「生々しい話はしないことが大前提の会で、あるべき日本の姿などを話した」と語ったが、政権の失態が続く中での会合は臆測を呼びそうだ。



柴山昌彦・自民党総裁特別補佐

柴山昌彦・自民党総裁特別補佐（発言録）

（公文書改ざんや前事務次官によるセクハラ発言といった問題で野党が要求する）麻生太郎財務大臣の辞任は、国会や党の立場でなにかできることではない。そういう要望があることを真摯（しんし）に受けとめて欲しいと政府に要求している。特に財務省の（文書改ざん問題の）調査はもっとスピードアップして、しかるべきタイミングでタイムリーに発表して欲しい。

（学校法人「加計（かけ）学園」の獣医学部新設をめぐり）農水省から（当時の柳瀬唯夫首相秘書官と）愛媛県の担当者が打ち合わせたような文書が出てきた。柳瀬氏が「記憶の限りでは（愛媛県や今治市の方にお会いしたことは）ない」と言った時とフェーズ（局面）が変わった。国権の最高機関である国会が柳瀬氏をなんらかの形で呼ぶとなったら、新しいフェーズでの発言も期待できるのでないか。

（BSフジの番組で）

産経新聞 2018.4.26 08:00 更新

【自民党総裁選・番頭に聞く】鴨下一郎元環境相「石破氏は合意形成に力を」「1強は直線的。舵が切りにくい」



鴨下一郎元環境相（桐原正道撮影）

影)

基本的に安倍晋三内閣は成功していると思います。特筆すべきは外交政策ですね。平成28年の先進7カ国(G7)首脳会議（伊勢志摩サミット）では、各国首脳が伊勢神宮（三重県伊勢市）の前で一堂に会し、記念撮影をする様子を非常に感慨深く眺めました。国民が親しんでいる伊勢神宮に各国首脳が立つということは、日本の存在感を高めるいい機会だったと思います。オバマ前米大統領が広島で被爆者と親しく話し、犠牲者に花束を手向けたことと合わせ、この2つはシンボリックな出来事でした。

北朝鮮問題でも、安倍首相はリーダーシップを発揮して

きました。一貫して「圧力」と言ってきたのは、世界中の北朝鮮外交の基調を作ってきましたね。

■ ■
一方、経済と社会保障はどうでしょうか。自民党が下野した3年3カ月間は本当に苦しかったのですが、当時私は「社会保障と税の一体改革」の野党側の実務責任者でした。急激な少子高齢化社会に対応するため、民主、自民、公明3党で消費税率を10%まで引き上げる合意をしました。

ただ、首相の周囲にはいわゆる「リフレ派」という方がいます。税率を8%に引き上げたときの個人消費の落ち込みに懲りて、10%引き上げより経済の規模を大きくする発想で「アベノミクス」も出てきました。

私は医者です。「デフレ」という病気に対し、いったん血圧を上げようという金融緩和は非常に効果がありました。円は首相が返り咲いてから120円台まで下がり、輸出産業は好転し株価も回復しました。ただ、カンフル注射的な政策は6年も続けるものではありません。次は体を鍛えるための成長戦略にもっと注力すべきでしょう。

社会保障でいえば、コストカットの話だけになれば利害関係者が非常に多く、なかなか前に進みません。第2次安倍政権発足後、最も求心力のある2、3年のうちにもっと根源的な改革を頑張っただけでしたね。創薬や病院全体のインフラ輸出など、成長分野にも力を入れてほしかった。

■ ■
今、安倍内閣の支持率が下がっています。かつての自民党は「柔構造」だったんですね。今でいえば、党内には首相の経済・外交戦略的なものがあれば、宏池会（岸田派）のハト派的な考えもあり、中小企業に強い平成研究会（竹下派）もあります。

ただ「1強」になると、党内は直線的になってしまう。一つの方法が行き詰まったとき、そこからシフトする上手な知恵が損なわれているように思います。対立する問題はみんなが議論し、一番国民に理解を得やすいようにする必要がありますが、今は直線的で舵（かじ）が切りにくくなった。

かつて小渕恵三元首相は「真空総理」なんて言われるくらい、自分を無にして周囲の意見を聞きました。「1強」の次として、石破茂元幹事長には合意形成に力を使ってほしい。国民だけでなく、霞が関との対話もそうです。謙虚に彼らの専門性を受け止める環境をつくる。たとえ自分の意に反する人がいても、その中に真実もあるのですから。

懲罰的な人事は本当に慎むべきです。意図してそうしていたのかは分かりませんが、権力の使い方が微妙に洗練されていなかったのかな。保守の神髄は「寛容」です。かつての佐藤栄作、大平正芳両元首相らは相当攻められ歯ざりしたでしょうが、それでも堂々と信念を貫いていたのが「保守の自民党」ですよ。

今、安倍さんは苦しんでおり、自民党も国民に説明しなきゃいけないことがたくさんある。そんなとき総裁選の話は慎むべきです。ただ、キックオフになったときはダッシュできるよう足腰を鍛えておきたいですね。(大島悠亮)

【かもした・いちろう】昭和24年生まれ。心療内科医。平成5年の衆院選で初当選。9年に自民党入りし、厚生労働副大臣や衆院厚労委員長、環境相、党政調会長代理、党幹事長代理、党国対委員長を歴任した。29年9月から党都連会長。石破派(水月会)所属。

自民派閥会合 野党6党の審議拒否に批判相次ぐ

NHK4月26日 15時14分



野党6党が国会審議を欠席していることについて、自民党の派閥の会合では、審議を通じて政府を追及すべきだなどと、批判が相次ぎました。

このうち、竹下総務会長は「集中審議を欠席した野党には大変違和感を覚えるし、猛省してほしい。世界史に残るような動きが日本の周辺で起きようとし、歴史の曲がり角に來た時に、野党の態度はいかかなものかと言わざるをえない」と述べました。

中谷元防衛大臣は「限られた時間でいかに成果をあげるのかが国会であり、審議を拒否する態度は、国民から見て褒められる態度ではない」と述べました。

伊吹元衆議院議長は「麻生副総理兼財務大臣が辞職しなければ国会を動かさないというのは、いくらなんでもいただけない。安倍総理大臣が考えると同時に、麻生副総理自身が判断すべきことで、三権分立上、非常におかしな話だ」と述べました。

佐藤元国会対策委員長は「国会でいろいろな議論をし追及するのが基本姿勢ではないか。何となくパフォーマンスに走っているくらいがあり、原点に戻って国会で議論すべきだ」と述べました。

一方、石破元幹事長は「どこにどのような病があり、どのように治していくのかを具体的に示していく段階にある。その説明責任は政府・与党にあり、国民が得心するようなものを示していくのが責任だ」と指摘しました。

神崎氏「公明、連立政権内でブレーキ役果たせ」

読売新聞 2018年04月26日 23時24分

公明党の神崎武法・元代表は26日、BS日テレの「深層NEWS」に出演し、現在の政治情勢や自公連立政権な

どについて語った。

神崎氏は、野党が政府を批判して国会審議を欠席していることについて、「1週間を超えると、世論は『頑張れ』という感じから野党批判に変わる。国会は論戦の場なので論議を尽くしてほしい」と指摘した。

公明党に対しては、連立政権内での「ブレーキ役」を果たすべきだとして、福田淳一・前財務次官のセクハラ疑惑の際、「(政府に)もっと厳しく言ってよかった」と注文を付けた。

産経新聞 2018.4.26 11:49 更新

公明党・山口那津男代表、野党の審議拒否を批判「議員の責務果すべき」

公明党の山口那津男代表は26日午前、党本部で開いた中央幹事会で、財務省の決裁文書改竄問題などをめぐって国会での審議を拒否し続ける野党6党を批判した。「かたくなに棒を飲んだように欠席を決めてかかるのはいかなものか。国会議員としての責務、あり方を胸に手を当てて、自覚をした上で、その責務を果たしていくべきだ」と述べた。

同時に25日の参院本会議で一部野党が欠席したまま条約などを採決したことについて「極めて残念な事態だ」とも苦言を呈した。

その上で、「やはり国会で議論をし、結論を出していくのが本来の議会のあり方だ。国会の委員会や本会議の外で、いろいろと主張を重ねるだけでは国民には伝わらない」とも語り、立憲民主党や希望の党などの野党に対し国会審議に復帰するよう呼びかけた。

国民民主党、来月7日旗揚げ＝60人規模、岡田氏ら不参加



新党「国民民主党」結成の合意書を見せる民進党の大塚耕平代表(右)と希望の党の玉木雄一郎代表＝26日夜、国会内

民進党と希望の党は26日夜、新党「国民民主党」を5月7日に結成することで正式合意した。ただ、両党内で理解は広がっておらず、結党に加わる衆参両院議員の規模は60～70人程度にとどまる見通し。岡田克也元外相ら多くの議員の参加見送りで、現在の民進、希望両党の合計107人から大幅に縮小する。

民進では岡田氏のほか、野田佳彦前首相らが不参加。小

川敏夫参院議員会長は26日の記者会見で、立憲民主党入りする意向を表明、自身を含め少なくとも17人が離党届を提出するとの見通しを示した。立憲を含む野党結集につながらないとの不満があるとみられる。

民進の大塚耕平、希望の玉木雄一郎両代表は26日夜、国会内で会談し、新党結成の合意書に署名した。大塚氏は記者団に「現在の支持率は気にしていない。ゼロからの出発だ」と強調。玉木氏は「自民政権に代わるもう一つの政治勢力を結集する第一歩だ」と語った。

両党執行部は、所属議員が新党に参加するかどうか判断する期限を5月7日正午に設定した。民進執行部は、反対の意思表示がない議員は新党メンバーに組み込む方針で、不参加者には離党届提出を求めた。

民進は党首会談に先立ち、両院議員総会を開催。党組織を存続させ、党名を「国民民主党」に変更する方針を了承した。

希望は26日の両院議員総会で、玉木代表ら新党参加組と、松沢成文参院議員団代表ら保守系メンバーの分党を決定。松沢氏ら5人は別の新党を結成して「希望の党」の名称を引き継ぐ。松沢氏は記者団に、当初参加予定だった長島昭久衆院議員は加わらないと説明した。リベラル系の大串博志衆院議員はいずれにも属さない意向だ。(時事通信 2018/04/26-21:10)

国民民主党、61人参加の意向 衆院野党第2党に 朝日新聞デジタル 2018年4月26日03時11分

民進党と希望の党が合流する新党「国民民主党」に、両党の国会議員が少なくとも61人参加する意向であることが朝日新聞の取材でわかった。衆院は38人で立憲民主党(56人)につぐ野党第2党、参院は23人で野党第1党で、それぞれこれまでの希望、民進と同じ位置づけになる見通しだ。

両党は26日に両院議員総会を開いて新党移行を決定し、大型連休明けに新党を始動する。国会運営が膠着(こうちやく)し、与党内から解散論が出るなか、新体制作りを急いだ。

両党の国会議員は、衆院65人(希望51人、民進14人)と参院44人(民進41人、希望3人)の計109人。朝日新聞は25日までの議員本人や関係者への取材を総合し、態度未定者を除く100人の意向を集計した。

衆院では、希望から古本伸一郎(愛知11区)、牧義夫(比例東海)の両氏ら、少なくとも35人が参加する。結党メンバーだった笠浩史氏(神奈川9区)は参加しない考え。民進からは、平野博文国対委員長(大阪11区)ら3人にとどまった。野田佳彦前首相(千葉4区)や岡田克也元代表(三重3区)は、立憲との連携をにらんで不参加の意向だ。

参院では、民進から23人が新党に移る意向だ。14人

は不参加の意向で、小川敏夫参院会長(東京)ら7人は無所属に、那谷屋正義・参院国対委員長(比例)ら7人は立憲に移る考えだ。希望は合流に先立ち、分党手続きを取る方針で、結党メンバーだった長島昭久氏(衆院東京21区)や松沢成文氏(参院神奈川)ら6人は新「希望の党」を立ち上げる。

希望の玉木雄一郎代表は25日の党役員会で「(解散を)受けて立つ。そのために新党でしっかりと選挙態勢を整える」とあいさつした。

「国民民主党」来月7日に結党で正式合意

NHK4月26日20時12分

民進党と希望の党による新党の結成が両党で承認され、両党の党首は26日夜、来月7日に「国民民主党」を結党することで正式に合意しました。

新党結成をめぐり、民進党と希望の党は26日午後、それぞれ両院議員総会を開き、新党の結成を承認したほか、希望の党の総会では松沢参議院議員団代表らが求めてきた「分党」が認められました。

これを受けて、民進党の大塚代表と希望の党の玉木代表は26日夜、国会内で合意書を交わし、大型連休明けの来月7日に「国民民主党」を結党することで正式に合意しました。

このあとの記者会見で、大塚氏は「ゼロからの出発なので、国民の信頼を得られるよう頑張りたい。国民権を守り、国民生活を向上させ、国民経済を発展させることが国民が望んでいることであり、国会の内外で全力を尽くす」と述べました。

玉木氏は『「衆議院の解散を打たれたら受けて立つ」というつもりで新党をスタートさせたい。ほかの野党にも呼びかけて、選挙に向けた連携を強化し、選挙区調整など具体的な形で連携を進めていきたい』と述べました。

民進離党の動き加速 玄葉、小川氏ら

共同通信 2018/4/26 17:08



離党表明する民進党の玄葉光一郎元外相=26日午後、国会

民進党で26日、希望の党との新党「国民民主党」に参加せず、離党を目指す動きが加速した。衆院で玄葉光一郎元外相、参院で小川敏夫参院議員会長がそれぞれ記者会見し、新党への不参加と民進離党を表明。小川氏は立憲民主党へ

の入党を申請するとし、参院では17人くらいが離党するとの見通しを明らかにした。自らと同様に立民入りを図る議員のほか、無所属で活動する議員もいると説明した。

会見で、玄葉氏は「新党へは参加せず、無所属の立場で活動を続ける」と明言。近く離党届を提出する考えを示した。小川氏は、安全保障や原発問題など新党の基本政策には違和感があると強調した。

国民民主党 不参加続出 四散する希望・民進 支持低迷 「立憲と連携」根強く

毎日新聞 2018年4月27日 東京朝刊



会談で新党の結党合意の書類に署名し、握手する民進党の大塚耕平代表（右）と希望の党の玉木雄一郎代表＝国会内で2018年4月26日午後7時7分、川田雅浩撮影



新党を巡り民進も希望も3分裂か

希望の党と民進党は26日、大型連休明けに新党「国民民主党」を結成することを決定した。両党の民進出身議員が結集して与党への対抗勢力を作る目的だが、統一党派結成が頓挫した1月と同様、希望、民進双方の党内では消極論も噴出。新党参加を見送る動きが民進議員を中心に広がっており、四分五裂の状況に陥りそうだ。【樋口淳也、遠藤修平】

民進党は26日の両院議員総会で、希望との合流による新党結成を決め、大塚耕平代表は「5月7日に結党大会を開きたい」と表明した。ただ、両党は政党支持率がともに1%程度に低迷。新党への期待感も薄く、民進党内では、野党第1党の立憲民主党との連携を主張する声も根強い。

民進党の小川敏夫参院議員会長は26日の記者会見で、離党して立憲へ入党する考えを表明。「立憲に行く人が10人くらい、無所属が7人くらい」と述べ、参院会派の民進党（41人）で計17人が新党に参加しないとの見通しを示した。このうち難波奨二氏ら5人は、5月7日にも立憲

に入党するため離党届を提出する意向だ。

衆院でも岡田克也元代表が束ねる民進系会派「無所属の会」の約10人が26日に協議し、新党に参加せず会派を存続させることを確認した。岡田氏に近い中川正春元文部科学相は「（無所属の会で）今まで通り活動する」と記者団に語り、安住淳元財務相も27日に新党不参加を表明する。同会派に所属していない玄葉光一郎元外相は、無所属で活動する考えを示した。

一方、希望は26日の両院議員総会で、保守系の松沢成文参院議員団代表ら5人との分党を正式に決めた。さらに、「新党の原発ゼロ政策や安全保障関連法への対応があいまいだ」として、大串博志衆院議員らリベラル系議員が新党参加を見送るという見方が強い。大串氏は記者団に「支援者と相談して慎重に決めたい」と保留した。

希望のうち新党不参加組は、保守系とリベラル系で計15人程度とみられる。また、分党後の「希望の党」に参加すると表明していた長島昭久衆院議員は、参加を見送り、無所属で活動する方針に転じた。

このため希望・民進が合流する新党は、衆院で野党第1党には届かない情勢だ。参加する議員は衆参両院で計70人を下回る可能性が高く、立憲民主党が引き続き第1党を維持しそうだ。

産経新聞 2018.4.27 05:00 更新

安倍晋三首相がハリス米太平洋軍司令官と会談 日米同盟強化を確認



ハリリー・ハリス米太平洋軍司令官（左）の表敬を受ける安倍晋三首相＝26日午後、首相官邸（春名中撮影）

安倍晋三首相は26日、米太平洋軍のハリス司令官と首相官邸で会談し、北朝鮮を含むインド太平洋地域の安定に向け、日米同盟を一層強化していくことで一致した。複数の政府関係者によると、ハリス氏はトランプ米大統領から駐韓国大使の指名を受け、就任する見通しであることを日本側に伝えた。

首相は、ハリス氏が旭日大綬章を受章したことに祝意を伝えた上で「先般訪米し、トランプ氏と日米同盟の揺るぎない絆を確認した。今後も日米同盟のために貢献していただきたい」と述べた。

ハリス氏は、祝意に謝意を示し「さまざまなレベルの個人的関係があつて日米同盟は強くなっている」と述べた。

また、「日米韓は言うまでもなく、他の友好国とともに北朝鮮に圧力をかけ続けていくことが重要だ」と強調した。

ハリス氏は菅義偉官房長官や小野寺五典防衛相とも会談した。

米軍機事故、後たたく 5年で死者133人

共同通信 2018/4/26 15:06

【ワシントン共同】マティス米国防長官は25日、過去5年間で米軍機の事故による死者が133人に上ったことを明らかにし「17年間に及ぶ戦争や国防費削減などで即応性が低下したことを示す悲劇的な現象だ」と指摘、目に見える改善まで時間を要するとの見方を示した。

米下院に提出した書面で述べた。米軍はこれまで事故続発後も「危機的状況ではない」との認識を示しており、国防長官が即応性への影響を認めたのは異例だ。

昨年8月にオーストラリア沖で起きた米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）所属の輸送機オスプレイの墜落事故では、3人が死亡。在日米軍に絡む事故も後を絶たない。

米軍F35Bが空自基地離陸 福岡、異常表示で緊急着陸

日経新聞 2018/4/26 16:46 (2018/4/26 18:53 更新)

26日午後3時ごろ、米海兵隊岩国基地（山口県岩国市）所属のF35B最新鋭ステルス戦闘機1機が、航空自衛隊築城基地（福岡県築上町）を離陸し、約1時間半後に岩国基地に帰還した。防衛省九州防衛局が明らかにした。操縦席で異常が表示されたとして、24日に緊急着陸していた。

F35Bの緊急着陸について、在日米海兵隊（司令部・沖縄）は25日の声明で「メンテナンス上の問題」があったとし、けが人や機体などへの損傷はなかったと説明した。

防衛省などによると、F35Bは岩国基地に戻る途中だったとみられる。F35はレーダーで捉えにくいステルス性に優れ、垂直離着陸が可能な海兵隊仕様のB型計16機が昨年、岩国基地に配備された。〔共同〕

米軍機 超低空訓練 岩手の住宅地 サイトに動画投稿

毎日新聞 2018年4月27日 東京朝刊



岩手県一戸町にある高森高原風力発電所の風車と風車の間を超低空飛行しているとみられる映像＝ユーチューブより



F16戦闘機＝米空軍のホームページから

米軍三沢基地（青森県三沢市）所属のF16戦闘機が岩手県内を「超低空」で飛行訓練したとみられる映像が、動画共有サイト「ユーチューブ」に投稿されている。米軍関連の動画サイト「USAミリタリーチャンネル」の映像（約11分）で、2日に公開され、視聴回数は11万回を超えた。戦闘機の操縦席から撮影された映像公開は異例といい、住宅地の上を低空飛行する場面もあった。

米軍機は日米地位協定に基づき、航空法が定める最低安全高度の基準（人口密集地300メートル、それ以外150メートル）は適用されず、各地で低空での飛行訓練が目撃されている。映像について三沢基地に取材したが、26日現在、回答はない。

映像名は「これはやばい！ 日本の山間部を超低空飛行するF16戦闘機（操縦席映像）」。視聴者からは「この高度で飛ぶのは一線越えています」「あんな低空で住宅の上飛んでいいの？」など、驚きや疑問のコメントがサイトに多数寄せられている。

映像では戦闘機が離陸後、雪景色の山間部や民家の形がはっきりと分かるほどの高度で飛行。岩手県が設置・運営する「高森高原風力発電所」（同県一戸町）とみられる場所では、羽根を支える柱と柱の間をくぐり抜けるようにして通過する様子も映っていた。

県企業局によると、羽根を含めた高さは119メートル、支柱の高さは78メートル。映像では支柱の高さあたりを飛行しているように見える。

撮影時期は、支柱の組み立てが2017年4月に始まっていることから、17年から18年にかけての冬とみられる。毎日新聞の取材で初めて知ったという県の担当者は「どのような対応がとれるか検討したい」としている。

三沢基地のF16戦闘機を巡っては、岩手県釜石市の山中で1999年に墜落・炎上したほか、今年2月には補助燃料タンク2個を青森県東北町の小川原湖に投棄し、シジミ漁をしていた漁船近くに落下するトラブルが起きている。

【佐藤慶】

辺野古警備、人数水増し＝発覚後も契約継続－防衛省

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事をめぐり、受注した大成建設から海上警備を委託された警備会社が、人数を水増しして人件費約7億4000万円を過大請求しようとしていたことが26日、防衛省への取材で分かった。内部通報を受け対処したため損害

はなかったが、同省は問題発覚後もこの警備会社と契約を続けていた。

同省によると、大成建設が2014年8月、「ライジングサンセキュリティサービス」(東京都渋谷区)に警備業務を委託。ライジング社はこの警備費用について、業務に当たった人数を水増しした報告書を提出しようとしていた。

16年1月、同省沖縄防衛局にライジング社従業員から警備状況が契約と異なるという内部通報があり発覚。同局と大成建設が契約を見直し、過大請求はされず、過払いはなかったという。

防衛省は問題発覚後もライジング社を指名停止にせず、これとは別に15～17年に、同社と4件計約70億円の契約を結んでいた。(時事通信 2018/04/26-20:42)

防衛省、業者側に告発内容漏らす 沖縄・辺野古警備費の水増し問題

共同通信 2018/4/26 17:11

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の同県名護市辺野古沖への移設工事に関し、海上警備を担った会社が費用を水増しした問題で、沖縄防衛局が水増しの通報者を特定し得る形で、工事を受注した大成建設側に内部告発の内容を渡していたことが26日、防衛省への取材で分かった。同省は取材に「個人情報保護の観点から不適切だった」と説明している。

防衛省によると2015年、警備した「ライジングサンセキュリティサービス」(東京都)の従業員を名乗る人物から沖縄防衛局に、警備人数の水増しの通報を受けた。職員は上司への報告用メモの通報者の氏名などを黒塗りにし、大成建設に渡したという。

米軍への施設、25年「放置」も＝防衛省に対応要求－検査院

国が在日米軍に提供している土地や施設について会計検査院が利用状況を調査したところ、建物などが完成してから3年以上たっても引き渡されなかった施設が全国で14カ所あることが分かった。提供まで25年かかったケースもあった。検査院は26日、防衛省に適切に対応するよう要求した。

検査院によると、米軍横須賀基地(神奈川県)にある宿泊施設や工場は1991～94年に整備されたが、必要な手続きが2016年6月まで取られなかった。このため、自治体が受け取る基地交付金の算定対象にも含まれていなかった。(時事通信 2018/04/26-17:16)

在日米軍用地、返還合意後も賃借料支払う 国が9千万円 朝日新聞デジタル高橋淳 2018年4月27日03時02分

在日米軍に基地用地を提供するために国が地権者や自治体から借りている沖縄県うるま市内の土地について、会計

検査院が調べたところ、日米政府の間で22年前に返還が合意されて以降も、年間最大で約9130万円の賃借料が国から地権者や市に支払われ続けていることがわかった。検査院は26日、賃借料の節減を図るため市などと協議を進めるよう、防衛省に指摘した。

この土地は同市にある嘉手納弾薬庫地区の用地(29万6千平方メートル)。検査院によると、1996年に米政府が日本側への土地の返還に合意し、施設の移設も2010年2月までに完了していた。

ところが、うるま市側が防衛省に対し、「地権者が賃借料収入を得られなくなる」「谷間や急傾斜地で跡地利用が難しい」などとして、引き続き米側に土地を提供したいと要請。防衛省は有効な跡地利用のための必要な施策をとらず、約160人の地権者や市に賃借料を支払い続けてきたという。

米軍用地は、日米地位協定により、土地を所有する個人や法人、自治体に日本政府が賃借料を支払っている。今回の指摘に対し防衛省は「返還跡地については陸上自衛隊の訓練場として利用が可能か検討を進めている」と話している。

また、米軍基地として本来の使用目的が失われているにもかかわらず、基地の一部として扱われ続けている土地が、三沢飛行場(青森)、嘉手納飛行場(沖縄)、泡瀬通信施設(同)の3施設内に計約4万平方メートルあることも検査院の調べでわかった。

もともとは貨物列車の線路や、進入用道路などとしてそれぞれ活用されていたが、現在は使用実態がないことを確認したという。これらについて防衛省は「日本側への返還が可能かどうか米政府側と調整している」と説明している。

(高橋淳)

米軍基地の借地料の問題に詳しい沖縄国際大学の来間泰男(くりまやすお)名誉教授の話

沖縄の米軍用地料は、1950年代半ばの民衆による「島ぐるみ闘争」以後、一貫して引き上げられ続けてきた。結果、基地返還を求めていた地権者の中にも返還を希望しない人たちが増えてきた。土地を奪われた地権者が借地料を受け取るのが悪いのではない。だが、いまの借地料は基地を維持するための「政治価格」といえ、高額すぎる。これは今回の指摘の場所だけでなく、沖縄全体の問題。使われない土地に国が過大な支出をするのも正常でない。まずは借地料を適正水準に戻していく必要がある。

南北首脳、10年半ぶり対面へ 金正恩氏、初めて韓国側に 共同通信 2018/4/27 04:32

【ソウル共同】北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は27日、板門店の韓国側施設「平和の家」で開かれる南北首脳会談のため韓国側に入り、出迎えた文在寅大統領と対面する。南北首脳会談は2007年10月以来で3回目。北朝鮮の最高指導者が南北軍事境界線を越えるのは初めて。両首脳

初対面は生中継される。



韓国の文在寅大統領、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長(新華社=共同)

北朝鮮が金委員長の体制になってから初めての南北首脳会談。南北関係は年初から劇的に改善したが、北朝鮮の核・ミサイル開発は過去2回の首脳会談時より格段に進展した。北朝鮮の非核化で、6月上旬までに見込まれる米朝首脳会談につながる成果が得られるかどうか、世界が注視する。

27日に南北首脳会談 「平和宣言」採択も

共同通信 2018/4/26 21:54



南北首脳会談を控え、会場の板門店へ通じる道路を警備する警察官=26日、韓国・坡州(共同)

【ソウル共同】10年半ぶり3回目となる南北首脳会談が27日、軍事境界線がある板門店の韓国側施設「平和の家」で開催される。北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は徒歩で軍事境界線を越え韓国側に入り、会談に臨む。韓国の文在寅大統領と金委員長の直談判で、北朝鮮の非核化で具体的な方向性を打ち出せるかどうか焦点。南北の軍事的敵対関係を終わらせる「平和宣言」を採択するとの見方もあり、分断の象徴である板門店での初の首脳会談の行方が注目されている。

消息筋によると、南北は連絡事務所を相手方の首都に設置することが可能か検討しており、首脳会談を契機に折衝が進む可能性がある。

韓国、南北首脳会談の日程発表 午後には2人で松植える

朝日新聞デジタルソウル=武田肇 2018年4月26日 12時41分



北朝鮮の金正恩・朝鮮労働党委員長が韓国側を訪問する際に使う板門店の通路。奥に見えるのは北朝鮮側施設「板門閣」。軍事停戦委員会の会議室(手前の二つの建物)の中央に軍事境界線が延びている=李聖鎮撮影

北朝鮮の金正恩・朝鮮労働党委員長が韓国側を訪問する際に使う板門店の通路。奥に見えるのは北朝鮮側施設「板門閣」。軍事停戦委員会の会議室(手前の二つの建物)の中央に軍事境界線が延びている=李聖鎮撮影



板門店の地図

韓国大統領府は26日、27日に開く南北首脳会談の日程を発表した。北朝鮮の金正恩(キムジョンウン)・朝鮮労働党委員長は午前9時半、板門店の南北軍事境界線を徒歩で越え、韓国の文在寅(ムンジェイン)大統領の出迎える。双方が「歴史的な初の出会い」とするこの模様は生中継され、世界に同時に伝えられるとしている。

首脳会談は、午前10時半に韓国側施設「平和の家」で始まり、昼食を挟んで午前と午後に分けて行われる。終了後に合意文書への署名と発表を予定している。韓国側は共同記者会見を提案しているが、現時点では「合意内容によって形式や場所を決める」と述べるにとどめた。朝鮮半島の非核化をめぐり、正恩氏の出方が不明なことが背景にあるとみられる。

正恩氏は会談前、韓国軍の儀仗(ぎじょう)隊による歓迎を受ける。午後の会談の前には2人で軍事境界線上に移動し「平和と繁栄」の意味を込めた松を記念植樹する演出もする。融和を演出したい南北の意向が一致した。

正恩氏に同行するのは妹の金与正(キムヨジョン)氏、金永南(キムヨンナム)最高人民会議常任委員長、金英哲(キムヨンチョル)党副委員長ら側近。正恩氏の妻の李雪主(リソルチュ)氏が同行するかは未定としているが、韓国大統領府は「夕食会への参加を期待している」と述べた。(ソウル=武田肇)

27日の南北首脳会談の日程

(韓国大統領府発表)

9:30 金正恩・朝鮮労働党委員長が、板門店の軍事境界線を越えて韓国側へ。文在寅大統領が境界線まで出迎え

9:40 板門店広場で韓国軍の儀仗(ぎじょう)隊による歓迎行事。その後、会談場の「平和の家」に移動し、正恩氏は芳名録にサイン、記念撮影

10:30 首脳会談開始。会談後、昼食、休憩

午後 2人で軍事境界線上に「平和と繁栄」を祈願する松を記念植樹。その後、首脳会談再開。会談後に合意文の署名と発表。形式と場所は未定

18:30 歓迎夕食会、歓迎行事

南北首脳会談へ賛否の集会 ソウル中心部

共同通信 2018/4/26 20:56/26 20:57updated



南北首脳会談の成功を願い集会を開く市民団体のメンバー＝26日、韓国・坡州(共同)

【ソウル共同】南北首脳会談を翌日に控えた26日、韓国・ソウル中心部の光化門広場や大統領府近辺では、会談開催を歓迎する複数の市民団体が平和定着や南北統一への希望を訴える集会を開いた。一方、南北融和に反対する保守系団体は、北朝鮮の独裁体制や韓国の文在寅政権を非難した。

南北交流事業の実現を図る「南北共同宣言実践南側委員会」の関連団体は大統領府近くで「力を合わせて民族の繁栄を」と主張。

保守系団体は26日夕、ソウル中心部での集会で「いくら非核化や平和を議論しても、金正恩の独裁体制が続く限り無駄だ」などと叫んだ。



南北首脳会談に反対する集会の参加者＝26日(共同)

南北会談「最初のテスト」 非核化で米高官

共同通信 2018/4/26 20:55



記者会見するソーントン米国務次官補代行＝26日午後、東京都港区の米大使館

来日したソーントン米国務次官補代行(東アジア・太平洋担当)は26日、東京都内で一部メディアと記者会見し、非核化に関する北朝鮮の真意について「懐疑的だ」と述べた。見極めるには行動を見なければならず、27日の南北首脳会談が「北朝鮮の真剣さを測る最初のテストになる」と語った。

米朝の交渉を巡っては、北朝鮮に時間稼ぎをさせないため「トランプ大統領には非核化プロセスを長引かせないとの決意がある」と述べた。「時間を与え過ぎれば(非核化が)後退したり、適切に実行できなかつたりする落とし穴がある」と警戒感を示し、実現するまで最大限の圧力を維持する方針を重ねて示した。

北朝鮮、実は「閉じた社会」ではない 160カ国と国交

朝日新聞デジタル 2018年4月26日 19時43分

27日に首脳会談を行う北朝鮮と韓国は、それぞれどんな国なのか。



韓国・巨濟島の国連軍の捕虜収容所の警備監視に当たる米軍戦車隊＝1952年6月、富重静雄撮影

北朝鮮は人口約2500万、面積は日本の3分の1の約12万平方キロで農業が主産業だ。スイスへの留学経験がある金正恩氏は、海外文化にも寛容なのか、権力を継いだ翌年の夏、北朝鮮楽団の公演にミッキー・マウスと見まがう着ぐるみを登場させた。英独など約160カ国と国交があ

り、実は「閉じた社会」ではない。



1991年9月17日、国連に新加盟の韓国や北朝鮮などの国旗が掲揚された

韓国銀行の分析では、2016年の経済成長率は00年代以降で最高の3・9%。平壤の黎明（れいめい）通りは高層ビルが並ぶ。だが、1人当たりの年間所得は約15万円と韓国の20分の1とされる。また都市と農村の格差は大きいとみられ、ある脱北者は「二つの国がある。平壤と、それ以外だ」と語る。餓死者がいるとの情報も絶えない。



平昌冬季五輪の南北合同チームの選手に声をかける（左から）韓国の文在寅大統領、IOCのバッハ会長、北朝鮮の金永南氏、金与正氏＝2月10日、江陵、北村玲奈撮影

韓国は人口約5100万、面積は約10万平方キロでサムスン電子や現代自動車などの世界企業が輩出。TWICEらKポップとドラマは、日本で「第3次」と言われる韓流ブームを起し、アジアでの化粧品など美容分野の存在感は大きい。



平壤で2018年4月1日、公演を終えた韓国の芸術団メンバーと話す金正恩・朝鮮労働党委員長。朝鮮中央通信が配信した＝ロイター。手前は韓国の女性アイドルグループ「レッド・ベルベット」のメンバー

ただ、経済は低成長時代に入り、17年に15～29歳の失業率が過去最悪の9・9%になるなど、雇用問題が深刻。高齢化は日本以上の速さで進んでいる。

南北首脳会談 きょう 非核化、最大の焦点

毎日新聞 2018年4月27日 東京朝刊

南北首脳会談の主な日程 ※いずれも日本時間同	27日午前9時半ごろ	韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が板門店の軍事境界線で対面
	40分ごろ	板門店の韓国側施設「自由の家」と「平和の家」の間にある広場で儀仗（ぎじょう）隊を伴う歓迎式。金氏が平和の家1階で芳名録に署名し、文氏と記念撮影
	10時半	平和の家2階の会談場で首脳会談開始
	時間不明	それぞれ昼食と休息
		軍事境界線上で記念植樹、付近を散歩
		首脳会談再開
		合意文に署名、発表の予定。形式は未定
	午後6時半	平和の家3階で夕食会
	時間不明	歓送行事

【ソウル米村耕一】韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領と北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長は27日午前9時半（日本時間同）に板門店（パンムンジヨム）の軍事境界線で顔を合わせ、同10時半から韓国側の「平和の家」で「朝鮮半島の非核化」を主要議題とする首脳会談に臨む。6月初旬までの米朝首脳会談も見据え、金委員長には妹、金与正（キムヨジョン）党第1副部長のほか軍や外交の責任者らが同行する。

首脳会談は午前と午後の2回に分けて実施。徒歩で軍事境界線を越えて韓国側に入る金委員長は、午前の会談後いったん北朝鮮側に戻り、午後には予定される文氏との記念植樹や散策、そして2回目の首脳会談のために再度、韓国側に入ることになっている。会談では金委員長が非核化についてどのような発言をするかが最大の焦点。事前の南北間の実務協議では非核化の取り扱いについては詰め切れず、首脳同士の間接対話に委ねられることになった。

北朝鮮側の随員には南北関係の担当者だけでなく、李洙暎（リスヨン）党副委員長、李容浩（リヨンホ）外相ら国際・外交ライン、そして李明秀（リミョンス）軍総参謀長、朴永植（パクヨンシク）人民武力相といった軍の責任者が含まれた。これについて韓国大統領府の任鍾勳（イムジョンソク）秘書室長は会見で「非核化や恒久的な平和定着、南北間の緊張緩和などの議題を重視する姿勢の表れだ」と述べた。

両首脳は午後の会談後、夕方6時半の夕食会の前に合意文に署名する見通しだ。韓国側はこの合意文に北朝鮮の非核化に関する意思が明文化されることを期待。北朝鮮が望む体制保証につながる朝鮮戦争（1950～53年）の終戦宣言と平和体制の構築に関する内容も提案する見通しだ。

南北首脳会談 米、終戦宣言を支持 会談の成果期待

毎日新聞 2018年4月27日 東京朝刊

来日中のソントン米務次官補代行（東アジア・太平洋担当）は26日、記者団に対し、南北首脳会談で議題となる朝鮮戦争の終戦宣言について「トランプ米大統領は朝鮮戦争を終結させる恒久的な解決策を支持している。（会談は）事態を進展させる絶好の機会だ」と述べ、両国首脳が終戦に関する合意に達することに期待感を示した。

一方、北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が終戦を在韓米軍の撤退や米国の軍事行動の抑止の材料とするのではないかとの見方について「北朝鮮との交渉の歴史を振り返れば、われわれは疑い深くあるべきだ」と指摘。今回の南北首脳会談は「北朝鮮がどれだけ真剣に取り組むかをテストする最初の機会だ」と語り、真意を見極める考えを示した。

そのうえで「金委員長は、非核化に向けた道を選ぶと明確にするまで最大限の圧力が緩むことはないと知るべきだ」と強調した。

ソントン次官補代行は南北首脳会談や米朝首脳会談に向けた事前調整のため韓国と日本を訪問した。【及川正也】

北朝鮮「非核化」の具体化焦点 27日に南北首脳会談

日経新聞 2018/4/26 18:30

【ソウル＝恩地洋介】韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領と北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）委員長は27日、軍事境界線のある板門店で首脳会談に臨む。会談後に共同宣言を発表する予定で、北朝鮮の「非核化」に向けた道筋をどこまで具体化できるかが焦点。休戦状態の朝鮮戦争を正式に終結させるための「平和協定」も協議する。会談結果は6月上旬に想定する米朝首脳会談の行方に影響を与える。



南北首脳会談の会場＝ロイター

南北首脳会談は2000年、07年に続き3回目。過去2回は平壤で開催された。金正恩氏は北朝鮮の指導者として初めて徒歩で軍事境界線を越えて韓国側に足を踏み入れる。文大統領は27日午前9時半に境界線付近で金正恩氏を出迎え、首脳会談は10時半から韓国側施設「平和の家」で始まる。

金正恩氏は20日の朝鮮労働党中央委員会総会で、核実験や大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射の中止、核実験

場の廃棄を表明したが、核放棄には触れなかった。文大統領は24日の安倍晋三首相との電話協議で、日本人拉致問題の解決に向けた首相の意思を金正恩氏に伝達すると約束した。

北朝鮮側は金正恩氏のほか、妹の金与正（キム・ヨジョン）氏や金永南（キム・ヨンナム）最高人民会議常任委員長ら10人が参加。韓国側は晩さん会に正恩氏の夫人、李雪主（リ・ソルジュ）氏を招待しているが、出席は決まっていない。

政府 南北首脳会談で北朝鮮の反応注視

NHK4月27日 4時35分

南北首脳会談をめぐって、日本政府は、非核化に向けた北朝鮮の真意がどこにあるのか見極めるとともに、拉致問題に関してどのようなやり取りが行われるのか注視する考えです。会談後、28日にも安倍総理大臣が韓国のムン・ジェイン（文在寅）大統領から電話で説明を受けるほか、河野外務大臣が、来週半ばから韓国とアメリカを訪問し、今後の対応を協議する方向で調整しています。

日本政府は、過去に北朝鮮との対話が核や弾道ミサイルの開発中止につながらなかった経緯があるため、北朝鮮の非核化には具体的な行動が不可欠だとしています。そして、史上初の米朝首脳会談を見据え、今回の南北首脳会談で非核化に向けた北朝鮮の真意がどこにあるのか見極めたい考えです。また、韓国のムン・ジェイン大統領が言及する姿勢を示している拉致問題について、どのようなやり取りが行われるのかにも注目しています。

日本政府としては、南北や米朝の首脳会談を通じて北朝鮮側の反応を見極め、最終的には日朝首脳会談など直接交渉によって拉致問題の解決につなげたい考えです。これに関連して、安倍総理大臣は26日、「もし日朝首脳会談をやるのであれば、拉致問題の前進に資するものにならなければならない」と述べました。

日本政府は、会談後、速やかに韓国側の説明を聞いたうえで、米朝首脳会談に向けた対応をアメリカとも協議したい考えで、安倍総理大臣が28日にもムン大統領から電話で説明を受けるほか、河野外務大臣が来週半ばから韓国とアメリカを訪問する方向で調整しています。

南北首脳会談 非核化の意思 明文化が焦点に

NHK4月26日 18時48分

韓国のムン・ジェイン（文在寅）大統領と北朝鮮のキム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長による27日の南北首脳会談では、双方の外相や国防相らが同行し、非核化と平和定着をめぐって集中的な議論が交わされる見通しです。史上初の米朝首脳会談を見据えて、キム委員長の非核化の意思を共同宣言などの形でどれだけ明文化できるのが焦点となります。



韓国大統領府の発表によりますと、27日は、午前9時半に、北朝鮮の最高指導者として初めてキム・ジョンウン朝鮮労働党委員長が、パンムンジョム（板門店）の軍事境界線を徒歩で越えて韓国側に入ります。

そして、ムン・ジェイン大統領の出迎えを受けたあと、午前10時半から韓国側の施設「平和の家」で、10年半ぶりとなる南北首脳会談に臨む予定です。

両首脳には、韓国側から、大統領府のイム・ジョンソク（任鍾※ソク）秘書室長のほか、カン・ギョンファ（康京和）外相やソン・ヨンム（宋永武）国防相ら7人が、北朝鮮側から、キム委員長の妹のキム・ヨジョン（金与正）氏のほか、リ・ヨンホ外相やパク・ヨンシク人民武力相ら9人が、それぞれ同行します。

今回の会談は、経済協力が中心議題だった過去2回とは異なり、史上初の米朝首脳会談を見据えて、非核化と平和定着をめぐる集中的な議論が交わされる見通しです。

ただ、キム委員長は、今月20日の党中央委員会総会で、核実験やICBM＝大陸間弾道ミサイルの発射実験の中止などを表明したものの、すでに保有しているとする核兵器の廃棄には一切言及しませんでした。

イム秘書室長は26日の記者会見で、「非核化の意思について、両首脳がどのような水準で合意するのか、それをどういった表現で明文化するのが難しい」と述べており、キム委員長の非核化の意思を共同宣言などの形でどれだけ明文化できるのが焦点となります。

（※「ソク」＝析の下に日）

キム委員長をどう迎える？準備大詰め

韓国政府は、会談会場となる、軍事境界線にあるパンムンジョムの韓国側の施設「平和の家」などで、26日午後2時からおよそ1時間にわたって、会談の流れや両首脳の動きの最終確認を行いました。

この中では、ムン・ジェイン大統領に随行する7人のうち6人が参加し、軍事境界線を徒歩で越えてくるキム・ジョンウン朝鮮労働党委員長を、どのように出迎えるのかなどを1つ1つチェックしました。

また、歓迎式に臨む韓国軍の儀じょう隊およそ300人が、実際に音楽を演奏してリハーサルを行いました。

一方、韓国大統領府のキム・ウィギョム（金宜謙）報道官は26日午後の記者会見で「過去2回の首脳会談と最も異なるのは、核問題とICBM＝大陸間弾道ミサイルの問題が高度化している状況で開かれることだ。両首脳が会って、この問題について高い水準で合意できることを願っている」

と述べました。

長崎の被爆者が核廃絶を訴え 原発事故 32年のチェルノブイリ

共同通信 2018/4/26 10:25



25日、ウクライナ北部スラブチチでの追悼行事でスピーチする長崎原爆被爆者の井原東洋一さん（共同）

【スラブチチ共同】旧ソ連ウクライナで1986年に起きたチェルノブイリ原発事故から26日で32年になるのに合わせ、長崎の被爆者団体会長を務める井原東洋一さん（82）が25日夜、事故現場に近いウクライナ北部スラブチチで事故犠牲者の追悼行事に参加した。「世界はすべての核兵器を放棄したウクライナの先駆性に学ばねばならない」と訴えた。

井原さんは、日本政府から核兵器廃絶を訴える「非核特使」に任命されており、ウクライナの被災者支援団体の招待を受けた。

追悼行事では広島で被爆したバイオリンを首都キエフ在住のイリヤ・ボンダレンコ君（16）が演奏した。

被爆や地上戦の記憶、共有を 被爆地と沖縄の若者ら国連で決意

共同通信 2018/4/26 23:24



NPT 再検討会議第2回準備委員会のサイドイベントで、スピーチする広島市や那覇市の高校生ら＝26日、ジュネーブ（共同）

【ジュネーブ共同】核拡散防止条約（NPT）再検討会議の第2回準備委員会が開かれているジュネーブの国連欧州本部で26日、広島市、長崎市、那覇市の高校生や若者が被爆や凄惨な地上戦の記憶を継承し共有していく決意を表明、核廃絶や平和構築へ市民の協調を訴えた。

平和首長会議主催のサイドイベントで、高校生らは被爆者から直接聞いた被爆体験を紹介。修道高（広島市）3年

の小西佑弥さん(17)は、核廃絶実現のためには「若者の活動が重要だ」と強調、行動の輪を広げていこうと呼び掛けた。

沖縄尚学高(那覇市)3年の福里雄之さん(17)は第2次大戦末期の沖縄戦などについて説明した。

規制改革推進会議 放送法4条の撤廃議論出ず

毎日新聞 2018年4月26日 23時44分(最終更新 4月26日 23時44分)

政府の規制改革推進会議は26日、放送制度の改革を検討する作業部会を開き、NHKや日本民間放送連盟の幹部から意見を聞いた。政府が検討を進める、放送番組の政治的公平などを定めた放送法4条の撤廃に関する議論は出なかった。

作業部会では、民放連が番組のネット配信に関する取り組みを説明。NHKは番組の海外への販売例などを紹介した。終了後、原英史座長(政策工房社長)は記者団の取材に対し、「4条に焦点を当てた議論はしていない」と強調した。

安倍晋三首相は16日の同会議で、放送と通信が融合する時代の放送のあり方について検討するよう指示。作業部会は2月以降、学識者やネット事業者などから聞き取りを続けている。同会議は6月にも改革案を取りまとめ、首相に答申する。【屋代尚則】

働き方改革関連法案審議入りへ 与野党の対立深まる

NHK 4月27日 4時24分

財務省をめぐる問題などを受けて野党側が国会審議に応じない状況が続く中、与党側は、最重要法案と位置づける働き方改革関連法案を今の国会で成立させるため、27日、衆議院で審議入りさせ着実に審議を進める方針です。これに対し野党側は、審議に応じないのに加え、衆議院厚生労働委員長への解任決議案の提出も検討するなど、対立が深まっています。

財務省をめぐる問題などを受けて、立憲民主党など野党6党は、26日に行われた衆参両院の予算委員会の集中審議も欠席し、国会審議に応じない状況が1週間続いています。こうした中、政府・与党が最重要法案と位置づけ今の国会で成立させたい考えの働き方改革関連法案について、衆議院議院運営委員会の古屋委員長は、27日に本会議を開いて審議に入ることを職権で決めました。与党側は、本会議のあと直ちに衆議院厚生労働委員会でも趣旨説明を行うことにしていて、今後、野党側の出席が得られなくても、着実に審議を進めていく方針です。

これに対し野党6党は、麻生副総理兼財務大臣の辞任や、柳瀬元総理大臣秘書官らの証人喚問などの要求に、政府・与党から納得できる回答が得られておらず、国会審議に応じる環境が整っていないとして、引き続き審議を欠席する

方針です。

さらに立憲民主党は、与党側が厚生労働委員会で働き方改革関連法案の審議を強引に進めるのであれば容認できないとして、自民党の高鳥委員長に対する解任決議案の提出も検討するなど対立が深まっています。

しんぶん赤旗 2018年4月26日(木)

“新基地必ず止める” 辺野古護岸工事1年 海上座り込み



沖縄県名護市のヘリ基地反対協議会は、新基地建設護岸工事が始まって1年となる25日、「4・25海上座り込み」行動に取り組みました。

午前7時からメンバーが集まり、8時半にカヌー83隻、船11隻の128人が出航しました。埋め立て予定地の南端、K3護岸付近の海上に集結し「サンゴを殺すな」と書いたプラカードを掲げ、「戦争する、人を殺す基地はいらない」と訴えました。

海上行動中、採石を海に投下するたびにガラガラという音が響きわたり、海上保安官がカヌーの人たちを次々拘束していきました。

ヘリ基地反対協の仲本興真事務局長は「海を壊す者を守り、“海を守れ”という者を取り締まる。逆ではないか。海保は本来の職務に戻れ」とマイクで訴えました。

午後は辺野古の浜で270人が集会を開きました。カヌーで抗議した、うるま市の会社員(43)が「どうしても止めたい。子どもの命を守りたい。絶対にあきらめない」と発言しました。

名護市の仲村善幸市議は「たたかいで不当性をあきらかにし、翁長雄志知事が行う撤回を後押しし、ガタガタになっている安倍政権を倒そう」と決意を述べました。

辺野古ゲート前では23日から連続6日間集中行動が行われていて、23、24日は、それぞれ約700人が参加。25日は約800人が座り込みました。県警機動隊などが強制排除を実施し、抗議行動に参加していた稲嶺進前名護

市長も強制排除されました。稲嶺氏はその後「全国、世界が応援している。あきらめずに頑張ろう」と発言しました。

イースター島が日本に？ 外交“公”文書が歴史を作る

NHK4月26日 11時14分



突然ですが、モアイ像で知られるイースター島が日本の領土になる可能性があったことをご存じですか。1937年、チリの日本大使館から本国に送られた公電、外交文書が伝える歴史的事実です。

こうした事実は、外交文書が公開されなければ埋もれていたかもしれません。しかし、外交文書はすべてが明らかにされるわけではなく、「極秘」や「秘」といった機密指定で厚いベールに包まれている一面もあります。

財務省による決裁文書の改ざんなどで公文書の管理のありかたが問われていますが、外交の分野では、文書の公開のしかたひとつで歴史が変わりかねない、そんな大きな影響があることが見えてきました。

(政治部 外務省担当記者 辻浩平)

モアイ像で知られる南米チリのイースター島。世界遺産で知られるこの島が、日本に売却されようとしていたのです。時は1930年代、売却しようとしていたのは、当時のチリ政府です。軍艦建造の財源を捻出しようと、日本政府に購入を打診しました。

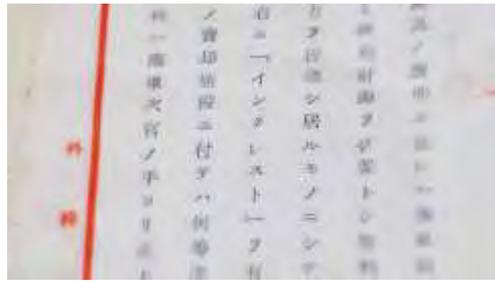
イースター島、買いませんか？

モアイ像で知られる南米チリのイースター島。世界遺産で知られるこの島が、日本に売却されようとしていたのです。時は1930年代、売却しようとしていたのは、当時のチリ政府です。軍艦建造の財源を捻出しようと、日本政府に購入を打診しました。



これを伝えるのが1937年にチリにある日本大使館から送られた公電です。極秘と記された公電には、購入について、『インタレスト（関心）』ヲ有スルヤ否ヤ」とチリ政府か

らの照会内容が記されています。



島の概要や地図など参考資料も添付されています。これを受けて、日本政府は当時の日本海軍と水産関連企業と協議。海軍からは、「軍事上の価値はそれほどないが、航空機が発達すれば航空路用地として有用」などの返答があったと記録されています。



このあと、日本政府は、チリ政府がアメリカやイギリスにも売却を打診していたことを知り、結果的に購入には踏み切りませんでした。イースター島が世界的な名所になっている現状を考えると、購入していればどうなっていたのか、想像は膨らみます。公文書が伝える知られざる歴史的一幕です。

「極秘」の壁

東京・港区麻布台にある外交史料館。さきほど、紹介したイースター島売却に関する外交文書も含めて、首脳会談の記録や各国に置かれた大使館からの公電など12万点以上が収められています。古くは150年以上前の江戸時代末期に黒船がやってきた、あの「ペリー来航」の顛末（てんまつ）を徳川幕府が記した文書もあります。

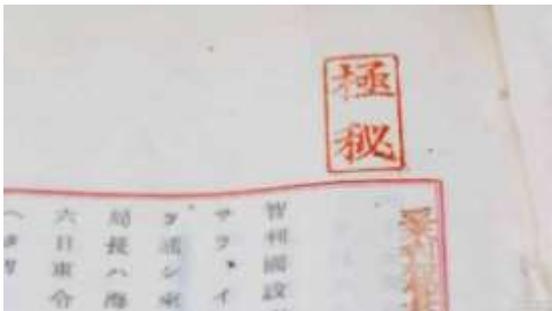


外交文書専門の史料館がある点では、他の省庁とは異なっています。しかし、外交文書は「外務省の公文書」であり、ほかの省庁と同じように「公文書管理法」やそれに基づく国の指針「ガイドライン」に沿って管理されています。保存すべき文書の種類や保存期間は、ガイドラインにもとづ

いてそれぞれの担当部署が決めています。

首脳会談の記録や条約締結の経緯に関する文書などといった重要な文書は、現在は、外務省内に保存する期間が定められ、原則、最も長い場合は30年間置かれます。保存期間を決める際、期間終了後、廃棄するか、外交史料館に移し歴史的な資料として保管するかどうかは、外務省が判断しています。

一方、外交文書も他の公文書と同様に公開の対象となりますが、「極秘」や「秘」といった機密指定されることも多く、単純にすべてが公開されるわけではありません。



保存期間がすぎ外交史料館に移された文書であっても、担当部署が国の安全保障に影響を与えると判断した場合は、一部が「黒塗り」にされることがあります。また、北方領土交渉が続く日ロ関係など、現在の政策に影響が及ぶ可能性がある文書については、依然として公開されていません。

公開しなければ、歴史の“覇権”を奪われる外交文書は、歴史を語る上で欠かせない資料です。常に相手の国がいる外交において、一方の国だけが文書を公開したらどうなるのでしょうか。歴史が、一方の国の視点だけで描かれ、公開しない国の考えや行動は反映されにくくなります。

こうした外交文書の扱いについて、東アジアの外交史に詳しい東京大学大学院の川島真教授が提唱しているのが、「アーカイバル・ヘゲモニー」です。直訳すると「歴史記録の覇権」。国際政治で、自国の利益のために主導権を発揮したり、他国に影響力を行使したりする考え方になぞらえて、表現した言葉です。



東京大学大学院 川島真教授

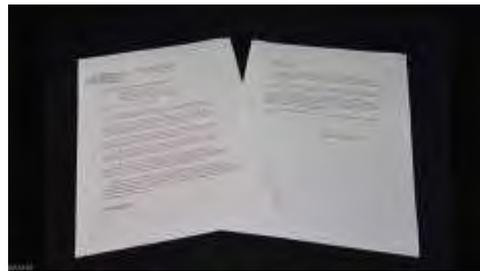
「外交文書の情報公開は歴史を左右するもので、未来の世代への説明責任だ。外交の現場で何が行われていたのか。当時の政府が何を意図し、考え、どのような行動を取っていたのかは、明らかにされなければならない」

川島教授は、歴史が一方的でなく、公正に、そして正確に記録されるために外交文書の公開の重要性を指摘しているのです。

「TOP SECRET」が語る沖縄返還

実際に歴史が一方的に描かれていたケースがあります。沖縄の返還交渉です。

1960年代から70年代にかけて行われたこの交渉をめぐることは、公文書の公開が進んでいるアメリカ側の外交文書によって歴史がひもとかれてきました。代表的な文書の一つが、「TOP SECRET」と書かれた「NSDM13・国家安全保障決定覚書13号」です。



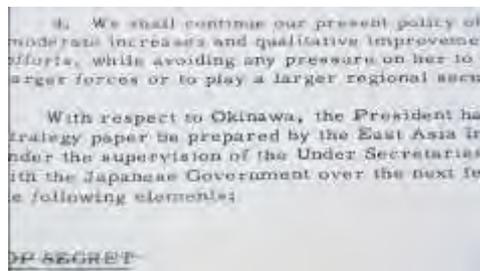
アメリカ政府の外交・安全保障政策の最高意思決定機関、国家安全保障会議が作成したこの文書には、沖縄返還交渉の基本方針が記されています。

当時、焦点は返還後の沖縄への核兵器の持ち込みと基地からの米軍機の自由な出撃を認めるかどうかでした。



「NSDM13」には、

- ・沖縄からの核兵器撤去を検討するものの、返還後も有事の際には再び持ち込めるようにすること
 - ・朝鮮半島やベトナムなどへの米軍機の出撃を念頭に、沖縄の基地をアメリカが自由に使えること
- など4項目が書かれています。



日本外交史や沖縄の返還交渉に詳しい龍谷大学の中島琢磨教授は「結果的に、交渉結果がおおむねこの方針通りとなったことで、日本側は交渉で一方的に『やりこめられた』というイメージで歴史が描かれてきた」と指摘します。

公開で浮かび上がる“日本の抵抗”

ところが、日本でも情報公開が進んだ2010年以降、日本側の激しい抵抗が明らかになります。核兵器の持ち込みは、有事の際でも日米安全保障条約の範囲外だと反対し、さらに迫るアメリカに対しても、国会の承認が得られないと繰り返し主張しました。また、基地の使用については、ベトナム戦争が続いていた1969年の愛知揆一外相とマイヤー駐日大使の会談記録が注目に値します。



マイヤー駐日大使を外務省で迎えた愛知外相(1969年)アメリカが求めたのは、沖縄の基地から、日本政府との事前協議を必要としないベトナムや朝鮮半島への爆撃機などの出撃。これに対し、愛知外相は「率直に言って甚だ困難乃至不可能と思う」と述べたと記録されています。中島教授は、文書に記された「日本政府の抵抗」を初めて目にした時の印象を次のように振り返ります。



龍谷大学 中島琢磨教授

「最初は信じられなかった。交渉はアメリカ主導で進んでいたのが歴史の捉え方だけだったに、日本が丁々発止の交渉をしていたことは驚きだった。日本側の公文書も出てきたことで、日本政府が当時、何を考え、どういう主張を展開していたかを知ることができ、歴史を一方的でなく立体的に捉えることができるようになった」
こうした情報公開が進んだ理由について、2009年から行われた沖縄への核兵器の持ち込みをめぐる密約問題などの調査がきっかけだったと研究者は口をそろえます。



それ以来、外務省は情報公開のルールを徹底するようになり、文書の黒塗りの部分が著しく減ったということです。つまり、「密約問題」という外からの力がなければ、情報公

開は進まなかったということです。

「歴史は勝者によって書かれる」



イギリスの首相を務めたウィンストン・チャーチルが語ったとされる言葉です。勝てば官軍とも言われるように、歴史は、自己を正当化する勝者の視点で描かれてきたという側面があります。

しかし、情報公開の仕組みや情報の伝達が進んだ現代においては、必ずしも当てはまらないかもしれません。逆に現代だからこそ、公文書の公開状況や文書の質と量が、歴史の描かれ方に大きな影響を及ぼす可能性があります。

未来への説明責任が問われている

アーカイバル・ヘゲモニーを提唱する川島教授は、外交文書の情報公開は前進したものの、まだ多くの問題を抱えていると指摘しています。どの公文書を残し、廃棄するかは文書を作成した政府側が判断するため、都合の悪い事実が後世に伝えられないおそれがあるということです。そのうえで、政治家や官僚の姿勢を正す意味でも問われるのは公文書管理の厳格性だと強調しています。



「情報公開によって、将来的に仕事の審判を受ける仕組みを作ることで、政治家や官僚が緊張感を持って職務にあたることにつながる。未来への説明責任を果たし、歴史を正しく記録するために公文書を厳格に保存・管理していけるか、そのありかたから変えていく必要がある」(川島教授)いま、公文書管理のありかたが深刻な問題となっています。私がこの取材を始めるきっかけになったのは、公文書の不十分な管理や公開されないことが、外交にどのような影響を与えるか興味を持ったからでした。

ある国が一面的に歴史を描こうとすれば、関係する国との摩擦は避けられず、とりわけ領土や歴史認識をめぐる難しい問題へと発展することもあります。それだけに、外交文書についても正確に記録し、適正に管理して、積極的に公開していく必要性は増していると強く感じました。